



Plot

5

## Redefine “Joy” 豊かさの再定義

The Cup of HUMANITY.

人間性は一椀の中で相和する。

—『The Book of Tea』Okakura Kakuzo  
『茶の本』岡倉覚三(岡倉天心)

### Contents

#### 都市と、創造性の循環

Round Table Discussion\_1 「都市と、創造性の循環」

京都の文化と経済の好循環とは何か？

住友商事株式会社 常務執行役員 企画グループ長 CSO  
住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長 兼任 住田孝之さん  
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 コモンズ投信株式会社 取締役会長 渋澤健さん  
京都大学 人と社会の未来研究院 教授 広井良典さん

Round Table Discussion\_2 「都市と、文化の循環」

社会の共通言語を描くには？

株式会社日建設計イノベーションデザインセンター 吉備友理恵さん  
株式会社ロフトワーク Sustainability Executive  
FabCafe テーフコミュニティオフィサー(CCO)Kelsie Stewart ケルシー・スチュワートさん  
WOTA株式会社 代表取締役 兼 CEO 前田 瑞介さん

Round Table Discussion\_3 「都市と、経済の循環」

京都という都市のポテンシャルを最大化するには？

Final Report ;  
Roundtable Discussion  
To Designing  
About The Future  
And Creativity  
of Kyoto City

## Redefine “Joy” 豊かさの再定義

ラウンドテーブル・ディスカッションとは、一つの円を囲み立場に関係なく公平に議論することを意味する。異なる意見があったとしても、互いに理解し受容し合いながら、共に議論し続けていくことで徐々に言葉と言葉が重なり合い、新たな価値が多様に見出されていく。さらに必ずしも全員が声を発しなければならないということではなく、言葉を受容する観察者側が「その場から何を感じて、何を見出すのか」が最も重要であって、新たな気づきや発見が生まれることによって議論がはじめて完結する。

例えるならば、茶室で行われる他者同士の対話の在り方に非常に近いのではないだろうか。一杯の茶を通じて、互いの心を知り、気づきを得ること。そのように人と人が調和し創発し合い新たな価値が見出される状態を、岡倉天心は『茶の本』の中で“*The Cup of HUMANITY* 人間性は一椀の中で相和する。茶の道(TEAISM)は主客と共に最高の至福を見出す神聖な働きがある。”と表現している。

今回、フィールドワーク型リサーチツアーやラウンドテーブル・ディスカッションの一部にも参加した学生たちからの反応が最も高かったのは、文化起業家や社会起業家といった実践者側から経験を通じて語られる「生き方」についてだった。言葉以上に、それぞれの豊かな人間性として伝わってくるものも大きかったようだ。「都市の豊かさの再定義」という議論を通じて、「生き方」という“最高の至福”に行き着いたこと自体が、今回のプロジェクトにおける最大の価値である。

岡倉天心は、“茶の道(TEAISM)とは日本人にとって我々がどのように生きるべきかという生き方を説くものである”と、生き方に關わる豊かな文化として世界に提示した。

京都という「都市の豊かさの再定義」について今回議論してきたことは、都市の生き方、法人の生き方、個人の生き方に關わる豊かな文化として世界に向けて提示していく意義があるのでないだろうか。

## 京都の文化と経済の好循環とは何か？

ラウンドテーブルディスカッション1回目は、文化と経済の好循環という都市としてのイノベーションの仕組みは何か？社会的富を生み出す新たな文化の創造とは何か？金融、産業、公共政策それぞれの領域における有識者3者と共に議論を行った。

ここでの議論や3者へのインタビューによる洞察を踏まえて、本プロジェクトにおける課題の見極め、解くべき問題の本質とは何か。「量」を求めるのか？京都という「価値」を問うのか？まず軸足の前提を整理する重要性についての示唆を得た。ここから、本プロジェクトで解くべき問題の本質は、「文化と経済の好循環」という京都独自の都市構造(OS)を読み解き、さらに、未来に向けて持続可能性の高い構造化のアップデートを図り、再構築することにあるという結論に至った。この議論で語られている“持続”ということについての3者の見解こそが、“好循環”的定義そのものでもある。まさに、プロジェクトの重要なエッセンスがこのラウンドテーブルディスカッションの1回目の議論に包含されている。

Date                    October 13 2023

Panelist              住友商事株式会社 常務執行役員 企画グループ長 CSO  
                         住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長 兼任  
                         住田孝之  
                         シブサワ・アンド・カンパニー(株)代表取締役  
                         コモンズ投信(株) 取締役会長  
                         渋澤健  
                         京都大学 人と社会の未来研究院 教授  
                         広井良典

Moderator            株式会社ロフトワーク アートディレクター  
                         小川教子

Place                  菅田屋源兵衛  
                         会場となったのは、江戸時代から創業約280年を誇る京都の老舗“帯匠”菅田屋源兵衛の社屋。  
                         京都の老舗の多くが軒を連ねる南北の通り・室町通に店舗を構える。  
                         菅田屋源兵衛：<https://kondayagenbei.jp/>



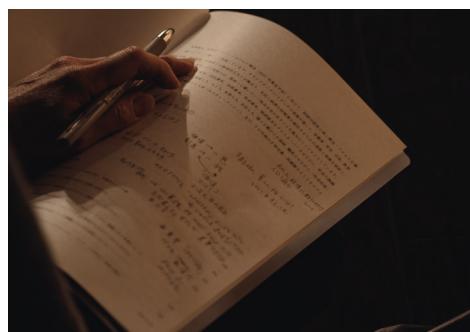


### 「文化と経済の好循環」をどう捉えるか？

住田：今日のテーマを考えると、“京都の文化”とは、そもそもなんだろうと。京都というのは、いろんな側面があって、それぞれ文化なのではないかと思うんですね。その根っこは、決して一つではない。それぞれ研ぎ澄まされていて、洗練された根っこがあって。さらに、根っこが多様に集積していることが京都の特徴なのではないかと思っています。

広井：基本的な視点として、京都だけを切り離して考えるのか？ そうではなく、京都を日本全体、各地の文化を繋ぐプラットフォーム、ネットワークの拠点として捉えるのか？ が重要なポイントだと私は捉えています。“京都”というと、やや孤高を保つ他とは違う“京都”というイメージがありますが、同時に色々な地域を繋ぎ世界へと発信するネットワークの拠点として開かれた部分をもっと考えていくと新たな素晴らしい展開があるのでないでしょうか。

渋澤：さすが京都だなと思いました。文化を軸に議論をするのは他の地域ではあまりない。京都らしい着眼点だと思う。文化と経済の掛け合わせについて共通点は何かを考えたときに、文化には価値があって、経済もある意味価値を創造する。文化も経済も「価値」が中心になっている。文化というのも当然自然発生するものではなく、人の営みができるものであって、経済も同様に人の営みができるものです。文化と経済は一見かけ離れたものに見えると思うのですが、価値、人の営みというところで実は共通点があると思いますね。



左から2番目、住友商事株式会社 常務執行役員 企画グループ  
長 CSO 住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役  
社長 兼任 住田孝之さん

「文化と経済の好循環を創出する京都市都市戦略の軸足となる、新たな豊かさとは何か」  
以下のように仮説的なコンセプトの1点目を株式会社ロフトワークより提示した。

\* \*

<仮説1>

Value(価値)から、Values(価値観)へ。

Creation(創造)から、Creativity(創造性)へ。

物理的な価値=Valueから

背景にあるスピリットであり継承すべき価値観=Valuesへと

インパクトが移行する時代において

社会的富という“豊かさ”こそが

この都市が求め続けるValuesであることを改めて提唱したい。

京都は、決して閉鎖的な都市ではない。

年齢、性別、国籍に関係なく

誰しもに創造するチャンスがある、インクルーシブな社会であり

都市として、それを受け止める土壌と美意識という想像力がある。

一人ひとりに個性豊かな創造性があること

また、互いの創造性を認め合って来たからこそ

“都”としてのValuesを搖るぎないものとして

これまででも、これからも、革新し、継承し続ける。

\* \*

インパクトという概念は、今後、どのように変化していくのか？

小川：この仮説としても記載した「Value(価値)から、Values(価値観)へ。」は、渋澤さんがご自身のblogに何年も前に書かれていらっしゃったことなのですが、この言葉を読んだときに改めてハッとさせられました。私自身は東京出身なのですが、現在は京都で仕事をしています。拠点を変えたことで最も変化したのは、目に見えているアウトプットそのものよりも、その背景にあるクリエイティビティに意識がいくようになったんですね。さらに、最近の傾向として、目に見えるものから背景にあるスピリットへと価値の重きが変わりつつあると感じています。

そこで、今後、インパクトという指標の変化を私たちはどのように捉えていくべきなのか？ぜひ、先生方ご回示いただけますか。また、世界では、どのような動きへと変化を遂げつつあります。

るのでしょうか？私たちがプロジェクト設計の工程で行った仮説形成において、社会的富という“豊かさ”であり歴史という長い時間軸の中で形成された独自の価値観=Valuesにこそ、京都の都市としての圧倒的な価値があるのではないか？このように定義づけを行っています。この辺りについても、ぜひ忌憚ないご意見を伺えますでしょうか。

住田：インパクトという概念をヨーロッパの人々が好きなわけですが、そこで言っているのは企業の活動も含めて、社会、環境へのインパクトを重視すべきだと、ヨーロッパ主導で変わってきてているわけです。ヨーロッパはすごいなと、多くの日本人は思うかもしれない。でも、本当のところをいえばそれほど綺麗なことではなく、金儲けの次のネタとして考えている人もいる。一方で、純粋に人権、自然、環境について捉えている人もいる。この辺りをうまいこと妥協しながらインパクトという概念を打ち立ててきた。

そんなことは、日本人にとっては全然当たり前のことで、商売をする人たちも、近江商人がそうであったように最初から三方よしだった。自分さえ良ければ自分が儲かれば続くとは誰も思っていない。世間もよくないと相手もよくないと続かない。「持続する」ということに重きを置いてきたと思うんですね。今更インパクトと言わなくとも、既にインパクト的な概念はおそらくあったと思いますし、自然との共生は誰にも言われなくてもやっていた。

自然資本、ネイチャーポジティブだとよく言われるんですが、やっと気づいた、世界が追いついてきたと。日本の文化の源泉である京都の人たちも、もちろん考えてこられたと思う。大変だ、こんなに変わってしまったと思う必要はない、世界も追いついてきたと。ですが、世界は追いついてくると、ものすごいスピードで追い抜いていってしまうかもしれない、そういうゆっくりとはやってられないですね。

渋澤：Impact Investment（インパクト投資）という言葉を一番初めに使ったのは、アメリカのロッカーフェラー財団と言われています。彼らは、金儲けよりも課題解決のために立ち上がった、また、それを意図とするスタートアップに対して新しいお金を流すこととして、Impact Investmentという言葉を2007～2008年ごろに使い始めました。そこからの変化、変遷があります。岸田総理の『新しい資本主義』の実現会議の中で、私自身が「インパクト」という言葉を連発したら、そこで色々なところに掲載されることになり、この1年ぐらいインパクトブームになってしまったのですが（笑）。インパクトという言葉そのものが、かっこいい言葉なので。「インパクトやっています」とアピールすることが、実際には、“ウォッシング”一やってるふり、お化粧しているということに結構なりがちなんですね。

では、インパクトとは一体何かという話をします。投資でいうと、リスク=不確実性、リターン=収益性で考えます。価値があるものに対して投資、つまり、お金が流れる。ところが、価値って複雑じゃないですか。複雑なものを一枚の紙に、リスク、リターンと落とせて二次的に表現できるので、非常に簡素化できた価値判断なのです。一枚の紙で見れる“Common language”—『共通言語』になるのがいわゆる投資の世界です。

それに対して、インパクトという概念はリスク、リターンを排除しているわけではなく、三次元の軸を立てましょうということですね。二次元から三次元に変化しているので複雑になります。

ます。三次元の軸として、環境、課題解決の軸を立てましょうと。そんなの必要ないという人もいるのですが、本来、私たちは三次元の世界で暮らしているので実は当たり前のことでもあるわけです。

ここでいう“軸”というのは、つまり、測定していますか？ということなんですね。例えば、三方よしのものは素晴らしい概念だと思うのですが、共通言語として測定できていますか？と。売り手良しは測定できますね。では、買い手の満足度をどのように測定するのか？世間よしを測定できるのか？世界に出せる概念なのか？

一方で、文化とは三次元で体感するものなので、三次元的に価値を考える必要性がありますよね。経済の文脈では需要と供給によって価格が決まる。これは二次元的な評価です。文化においては、三次元、つまり「意味」とでもいう軸があり、需要があるということになる。

小川：今回は、意味軸となるインパクトの新たな評価軸を考えていけると良いかもしれませんね。

渋澤：そもそも、文化は空間であり三次元なのです。一枚の紙だけで見て明らかになることはないですよね。

### 文化とウェルビーイングの結びつき。 京都の「幸福度」という新たな価値観とは？

小川：「幸福」「社会的富」という価値観について、今後どのように私たちは捉え直していくと良いでしょうか。

広井：幸福、ウェルビーイングが最近しきりに議論されるようになったわけですが、時代認識として、明らかに時代の潮流が変わりつつあると思うんですね。これまで、GDPを大きくすればハッピーになれるという、いわゆる昭和的な世界だった。これからは、GDPだけでなく、社会、環境ひいてはウェルビーイングを含む多元的な軸で考えていくと。一方で、サステナビリティ、持続可能性という観点もあります。持続可能性とウェルビーイングが、これから時代の車の両輪だと私は捉えていて、特に、サステナビリティが大事だと思っています。GDPをただ増やせばいいというのは、環境の有限性にぶつかるることは明らかです。

では、人々は何に充足するのか。ここで文化が出てくる。ウェルビーイングと文化を結びつけて考える視点は、これまであまり出てこなかったように思います。やはり、成熟した社会において、人間における幸福とは文化ということが大きい。私自身は、色々な自治体が幸福度指標を作成することについて、これまでも、やってきているのですが、幸福度については定量化が難しい。ですが、文化の場合、もっとそのようなことがあるかもしれません。

文化をウェルビーイングと結びつけることを京都がやるのであれば、ものすごく意義があるのではないか。京都ならではの評価軸として文化とウェルビーイングというのは良いかもしれませんね。ただ、なんでも数値化すればいいという話ではなく、「測りすぎ—なぜパフォーマンス評価は失敗するのか?」(Jerry Z. Muller, みすず書房, 2019年発行)という本でも言われているように、なんでも数値化、メジャーすればいいというわけではなく。ここは、非常に悩ましいことですね。一方で、例えば、自然資本の重要性を伝えるために、それらを数値化、指標化することは、非常にチャレンジングではありますが、京都で展開していくことにとっても意義があるかなと思います。

### 課題の列挙だけではなく、文化というポジティブな観点を サステナビリティに取り入れて、京都から発信する。

「文化と経済の好循環を創出する京都市都市戦略の軸足となる、新たな豊かさとは何か」  
以下のように仮説的なコンセプトの2点目を株式会社ロフトワークより提示した。

\* \*

#### <仮説2>

Creating Shared Sustainable Values

百年先、千年先へと継承する、未来への投資こそが  
文化と経済の好循環を生み出す。

この都市のValuesの根底にあるもの。

それは、永く継承されるべき価値を生み出すというスピリットがあることだ。

持続可能であるということは

目に見える物理的なValueだけを創造することだけを意味するのではない。

美、人間性、多様性という、永遠の創造性を

未来への投資として、次世代へと継承することによって

文化と経済の好循環が生まれてきた。

人々の日々の営みという文化であり、多様な創造性によって

“都”が出来上がってきたという経緯がある。

経済的な豊かさを実現するためだけではなく

大切な営みの連続性、持続可能性こそが

京都の「社会的富」を構築し続けてきた。

\* \*

小川：広井先生から事前にいただいた示唆として。世界に開かれた文化の拠点として、京都からシナジーを生み出していくことが重要であり、さらに、環境、文化、サステナビリティという3つの項目を政策に入れていくことの必要性について仰っていました。今後、サステ

ナビリティの観点をどのように都市の創造性を生み出す「シナジーの源泉」としていくことが望ましいと思われますか？

広井：基本的な認識として、SDGsの項目の中に「文化」がない。17の項目がありますが、文化がないんですね。専門家によれば、SDGsとは、貧困、格差、環境汚染など、課題、問題を列挙しているのだと。これに対して文化というのはそれ自体ポジティブなものなので、文化は入っていないということらしいのです。ですが、やはり、SDGs的な社会を実現して行こうとする場合にはモチベーションとして文化というのは重要です。サステナビリティと文化は繋がると思うんですね。

私自身、鎮守の森コミュニティプロジェクトという取り組みを10年以上続けています。サステナビリティの源泉は、日本にあるという話が住田さんからも先ほどありましたが、思えば「八百万の神」とはバイオダイバーシティ＝生物多様性そのものもあるんですね。鎮守の森コミュニティプロジェクトでは、鎮守の森と自然エネルギーや健康と結びつけた取り組みをやっているのですが、例えば、秩父神社の夜祭がユネスコの世界無形文化遺産に登録された秩父で小水力発電を導入するプロジェクトを進めました。そこでは武甲山という山が御神体で、つまり神様として信仰されています。山とか風とか、巨岩、樹が神様であるという自然観です。

文化とサステナビリティを結びつけて考えることは、日本が世界に発信する「ポストSDGs」にもなると思いますし、さらに、率先して京都から発信していくことには非常に意義がある。ガーデンシティ、それから最近ではデジタル田園都市と呼ばれるものがありますが、京都が素晴らしいのは、都市がある意味で生態都市、エコロジカルシティであるという点です。つまり鴨川とか、京都三山といった周囲の自然も含めて都市景観になっていること。これは世界でも大変珍しい。

一方で、都市デザインという意味では、京都には色々と課題があるなと。車と自転車と歩行者が入り乱れていて、安心して歩けません。それから個々の寺社や周囲の観光スポットといった、いわば「点」としては整備されていて美しいが、そうした場所以外の街を「面」として見ると、他の地方都市とあまり変わらないですよね。「面」あるいは都市のコミュニティ空間として美しいかという点において改善の余地があるのではないかと思います。



シブサワ・アンド・カンパニー(株)代表取締役  
コモンズ投信(株)取締役会長  
渋澤健



京都大学 人と社会の未来研究院 教授  
広井良典

### サステナビリティのためには、常に新たな創造性が必要である

渋澤：サステナビリティ＝持続可能性という言葉がありますが、意識しなければならないことは現状維持と持続可能性は全く違うということです。現状維持とは変わりたくない、そのままでいいんだということであり、おそらく、それはサステナブルではない。なぜなら、時代環境、自然環境、事業環境など環境は常に変化するものであり、私が思うに、サステナビリティのためには常に新しいクリエイションが必要。クリエイション、クリエイティビティが必要なんですよね。

地方創生には、よそ者、若者、ばか者という言葉がありますが、Agitation(搅拌、かき回す)が必要。Agitationに対し地域側が排除してしまう動きをすると、現状維持にしかならず変化がおこらない。Agitationが入ることにより、人々の暮らし、営みと化学反応がおこり、新しい価値が生まれてくる。地域創生のヒントがそこにある。京都は、ある意味よくやっていると思います。学生さんもたくさんいる、よそ者もたくさんくる。そして、ばか者もいる(笑)。

サステナビリティとクリエイティビティは非常にマッチングしていると思います。一方で、これまでのように作っては捨てるということにより、GDPを高めるということは意味がない。GDPで経済力を測るということ自体も間違っている。人口減少は起こることなので。人口減少という単に“数が減る”こととして捉えるのは、おそらく、これまでと同じモデルで考えているだけですね。時代環境に合わせて新しい価値や価値観を創るほうが良いと思います。人口が減っても文化を通じて新たな価値、価値観を作る。それが出来れば、京都モデルではなく、ジャパンモデルになる可能性は大いにあるのではないか。

### サステナビリティの本質は多様性の維持。 多様な創造性が価値の源泉にある。

住田：先ほどの広井さんのお話にあったSDGSに文化がないということですが、まさに、その通りだなと。他国では、あまり文化とサステナブルが結びついていないのです。進化しながらもサステナブルであるところが、まさに日本の特徴であると。

サステナビリティ＝持続可能性と訳されますが、本質は圧倒的に「多様性」です。多様性が維持されなかったら、サステナビリティは生まれない。だから、色々なプロフェッショナル、極めた人、極めた価値のある人が京都にはばこばこいる。隣の会社と協力はしないことがあっても非常に互いをリスペクトしている。あいつは凄いけど同じことはしないぞと。多様であることを認めている社会なんですね。よそ者を排除する人もいるかもしれないけれど、こいつは凄いなというよそ者はアクセプトする。

全体的なレベルが非常に高いのが京都で、全体的なレベルが高い中での多様性があると、もしも、そこにシナジーが生まれたら、それは、ものすごい創造性に繋がる。まさにサステナビリティの根源たる多様性がある京都。京都の方々は、もしかしたら、そう思っていないかもしれないけど、将来ますます繁栄していく源泉になりうるんじゃないかと。

人が減っても困ることはなくて、すごいやつがいるんだったら、自ずとその価値観に共感する人が世界中から人が集まってくる。それは自ずと経済になる。「なんとなく京都がいいよね」と集まるオーパーツーリズムの方がだめなのではないでしょうか。世界中から本物を目指してくる。それが、京都なのだと思います。

時代に適応する「新しい何か」を起こす人  
価値観を打ち破って、結合して、新たな価値を創り出すこと  
それが、京都におけるカルチャープレナーに求められる資質

文化的観点からのアプローチにより社会課題解決を行う起業家・人財を、一般的にカルチャープレナー（文化起業家）と称しているが、本プロジェクトではカルチャープレナーを以下のように仮説として定義づけを行った。

京都市におけるカルチャープレナーの定義

京都の価値である人的資本、文化資本、自然資本、社会資本、経済資本をクロスオーバーさせながら、社会の課題を解決し、また同時に、地域と人、人と人、自然と人、文化と人、様々な繋がりを接続、醸成させながら、「社会的富」という新たな豊さを創造する人財（カルチャープレナー）、及び、その仕組みを再定義・再構築することをビジョンとして描き出す。

小川：「社会の課題を解決する人」を個人、スタートアップ系起業家に限定して、カルチャープレナーとして位置付けることが本当に今後の京都にとって望ましいことなのか？また、持続可能性の高い仕組みとなるのか？それは、継承すべき価値観として京都に伝わっていくことになるのだろうか？一般論とは別にして、京都ではどうだろう？ということをまずは考えてみることが必要だと私自身は考えています。企業、教育機関、研究機関が保有するそれぞれの無形資産としての価値を環境価値、社会価値、文化価値などに結びつけて仕組化を図ることも重要なのではないかと。

この辺りを踏まえて、これから京都に必要なカルチャープレナーとは？それは、果たして「人財」に委ねることなのか？それとも、仕組みを構築することなのか？ここでは議論を進めていきたいと思います。

住田：文化を創っているのは人。人が何を考えているのかが文化であり、それらの価値観が文化として表出してくる。京都の人と触れ合うと、いろんな価値を感じる人がいて、それぞれが極めている、そう思うんですよね。そういう人たちが形成している京都という都市。これは、ものすごく魅力的です。尖った人がものすごくいる。このような京都という価値であり文化に触れたかったり、一緒にビジネスをしたい人は多いと思うんですね。「本質を極める人に来て欲しい」というのは京都側の本音としてあるのではないかでしょうか。ある種、一元さんお断りという、あるレベルに達していないと弾かれてしまうのでは？ということは、よそ者からすると、そのような雰囲気を感じることはあります。

広井：私は2016年に京都大学に移った年に、ちょうど「京都嫌い」という本が大ベストセラーになりました（笑）。でも、住んでみたらそういうこともなく。私自身はそんなに京都を閉鎖的な場所だと思ったことはないんですね。

一方で、文化というテーマで言いますと、伝統工芸やアートなど狭い意味で捉えるのではなく、狭い意味での物質的なものを超えたものとして文化を広く捉えるのがいいのではないかと思います。

大きくとらえると、文化と経済が分離していった時代から、今、もう一度文化と経済が再融合しようとしている。文化と経済というのも元々は一体のものでコミュニティの中で循環していたものです。お祭りという文化にしても衣食住という生活と共に循環していたものでした。ここから利潤の最大化を追求した形で経済がいったん離れていってしまった。改めて、文化と経済が再融合することが、これから一つの手がかりになるのではないかと。

渋澤：私のいる投資の世界では、京都の経済的価値としては観光しかないのか？と言ったら、全然そんなことはないですね。世界を代表する会社さんが京都にはたくさんいらっしゃる。どちらかというと、とんがっている会社が多いイメージがあります。ある会社の経営トップと話した時に、東（ひがし）京都に、大阪の会社は本社を持っていってしまうと。経営の方々が地元愛というプライドを持っているんですね。また、ある京都の会社はまだうちは100年なんですよ。席順だと末席なんだと。

一方で、文化は人の営みという先ほどの住田さんのお話ですが、一人の人って、すごく短い、せいぜい100年なんですね。文化は人だけにあるとなると、それは承継できなくて、それで終わってしまう。遺伝子として次の世代にバトンタッチがずっと出来ていたことが文化となっているのだと思うわけです。遺伝子で考えると、お父さんとお母さんの遺伝子から同じ遺伝子が続くのではなく融合していく。生物が進化して時代に適応して生き残っていくのと同じように、何百年続いている会社は、ずっと適応しながら時代に応えていっている。それは、どの時代においても適応してきたということだと思うわけです。

また、起業家とは「起こす人」のことですよね。つまり、上から来たものを下に流すということはカルチャープレナーではない。「新しい何か」を「適応する何か」を「起こす」人のことですよね。

小川：京都の大手企業も、創業の背景としては、元々「起こす人」側としてベンチャーとしてスタートしている。

住田：すごく本質を追求している人が京都には一杯いる。その人の周りには、この人に寄ってくる人がいる。寄ってきた人が共感して、その人の持っているものを引き継ごうとしながらも、外から来ていると、そこでまた新しい価値が生まれたりする。それが、カルチャープレナーと言っている「一つ」のパターンかもしれない。外からくる必要も必ずしもないで、京都の中で使われていないリソースがあれば、隣りの企業と一緒にやろうという人が出てきたら、それも新しいカルチャープレナーになるかもしれない。大学と企業があまり仲良くなかったけど一緒にやるなど、これまで仲良くしてこなかった人たちも存在していることを考えると、壁を打ち破って価値観を融合させることで新しい価値観を生み出すことの可能性がありますよね。

小川：新たな結合を生み出すことも含めて、カルチャープレナーの可能性は、決して一つではないということですね。

若い世代の“志”に、投資すること。  
将来世代が今と同じ豊かさを享受できる、  
それがサステナビリティの原点。

広井：私は、若い世代への支援を強調したい。Z世代という言葉もありますが、学生など若い世代を見ていると私は希望を感じています。文化に限らず、環境や農業などいろんな分野で起業をしたり、全体として社会貢献意識が非常に高い。伝統に対する関心も非常に高い。残念ながら日本の若い世代は1千兆円を超える借金を先送りされていて、国際的に見ても、教育も含めて若い世代への支援が小さいと言わざるを得ない。若い世代の支援は日本社会の最大の課題です。

サステナビリティというコンセプトを最初に打ち出したのは1987年の国連ブルントラント委員会であり、そこでは「将来世代が今と同じ豊さを享受できる」ことが主眼とされていた。つまり、「将来世代のことを考えること」がサステナビリティの肝にあるわけです。だからこそ、私はこの取り組みで掲げられているカルチャープレナーに対して、とても可能性を感じています。

小川：将来世代への投資を幅広く考えること。それが、カルチャープレナーを仕組みとして継続させるためにも必要なことですね。

先生方、本日は大変ありがとうございました。

\*本議論は、その後の構造化の分析の重要な核となり、ここで提示されたカルチャープレナーの仮説定義は、文化と経済の好循環という『創造的都市、京都』としての仕組み  
Structure Design KYOTO\_MODEL001“Interface”の設計へと結実した。

#### 登壇者プロフィール

住友商事株式会社 常務執行役員 企画グループ長 CSO

住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長 兼任

住田孝之

1962年生まれ。1985年東京大学法学部卒業後、通商産業省(現経済産業省)入省。1993年米国ジョージタウン大学国際政治大学院卒業。経済産業省では、産業政策、FTA等の国際交渉、環境・エネルギー政策、イノベーション戦略などに従事。エコポイントやプレミアムフライデーを立案したほか大阪万博の「命輝く未来社会のデザイン」というテーマを策定。知財戦略推進事務局としては、知的財産戦略ビジョンをまとめ「価値デザイン社会」を提唱。2019年に住友商事(株)に入社し、2021年4月から現職。無形資産など非財務要素を活用した企業の価値創造に焦点をあて、2007年にグローバルなNPOであるWICI(世界知的資産・資本イニシアティブ)を立ち上げ、2022年6月まで会長を務める。

シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役

コモンズ投信株式会社 取締役会長

渋澤健

1961年逗子市生まれ。父の転勤で渡米。1983年テキサス大学化学工学部卒業。1987年UCLA大学にてMBAを取得。米系投資銀行で外債、国債、為替、株式およびデリバティブのマーケット業務に携わり、1996年に米大手ヘッジファンドに入社。2001年に独立し、シブサワ・アンド・カンパニー株式会社を創業、代表取締役に就任。2007年にコモンズ株式会社を創設、2008年にコモンズ投信株式会社へ改名し、取締役会長に就任。

2021年にプランズウィック・グループのシニアアドバイザー、2022年ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)議長の特別顧問およ IFVI(International Foundation for Valuing Impact)理事、2023年に株式会社 & Capitalを創業、代表取締役CEOに就任。また最近では、Triple I for GH: Impact Investment Initiative for Global Health(グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ)の共同議長に就任し、インドのベンチャーキャピタルChiratae Ventures アジア・アドバイザリーボードのメンバーにも就任。

経済同友会幹事およびグローバルサウス・アフリカ委員会委員長、岸田政権の「新しい資本主義実現会議」、金融庁、経済産業省等、政府系委員会の委員を務めており、UNDP(国連開発計画)SDG Impact Steering Group 委員、東京大学総長室アドバイザー、成蹊大学客員教授等。

著書に『渋沢栄一100の訓言』(日経ビジネス人文庫)、『SDGs 投資～資産運用で社会貢献』(朝日新聞出版)、『渋沢栄一の折れない心をつくる33の教え』(東京経済新報社)、『超約版 論語と算盤』(ウェッジ社)、『対訳 銀行員のための「論語と算盤」とSDGs』(きんざい)、他

京都大学 人と社会の未来研究院 教授

広井良典

1961年岡山市生まれ。東京大学教養学部卒業、同大学院修士課程修了後、厚生省勤務、千葉大学法政経学部教授をへて2016年より現職。この間2001-02年MIT(マサチューセッツ工科大学)客員研究員。専攻は公共政策及び科学哲学。環境・福祉・経済が調和した「定常型社会=持続可能な福祉社会」を提唱している。「日本の社会保障」(岩波新書)でエコノミスト賞、「コミュニティを問い合わせなおす」(ちくま新書)で大仏次郎論壇賞受賞。他に『ポスト資本主義』(岩波新書)、『人口減少社会のデザイン』(東洋経済新報社)など著書多数。内閣府・幸福度に関する研究会委員、国土交通省・国土審議会専門委員、環境省・次期生物多様性国家戦略研究会委員等を務める。

ロフトワーク京都 アートディレクター

小川敦子

1978年生まれ。百貨店勤務を経て、生活雑貨メーカーにて企画・広報業務に従事。総合不動産会社にて広報部門の立ち上げに参画。デザインと経営を結びつける総合ディレクションを行う。その後、フリーランスのアートディレクターとして、医療機関など様々な事業領域のプランディングディレクションを手掛ける。そこにしかない世界観をクライアントと共に創り出し、女性目線で調和させることをモットーにしている。2020年ロフトワーク入社。主に、SX(サステナビリティ・トランسفォーメーション)を軸としたコーポレートプランディングを得意領域とし、2021年より経産省中部経済産業局、大垣共立銀行が中心となりスタートした、東海圏における循環経済・循環社会を描く「東海サーキュラープロジェクト」のプロジェクトマネージャーを担当。



## 社会の共通言語を描くには？

京都=文化という言葉を聞くと、多くの方がイメージするのは“伝統的な文化を持つ古都、京都”という固定化されたイメージではないだろうか。今回のプロジェクトで目指したのは、京都市グランドビジョン策定(2025年策定予定)も念頭に、持続可能性の高い概念・プロセスを構築するための文化と経済の好循環を生み出すための道筋と指標を設計するという、いわば『未来の京都』を描くことでもあった。“豊かさ”という価値観は、時代によって変容していく。今の価値観を前提に議論をしてしまうと、それは、現状の延長線上によって描かれた未来でしかない。そこで、本プロジェクトでは、豊かさの再定義として、以下のような定義をProject Purposeとして位置付けた。

創造的な人々が集まり、定着する、すぐれた文化を創造し続ける《永久に新しい文化都市\*》を実現するためには、文化を育むための「共生社会の基盤」を最大限に活かした都市をデザインし、文化と経済の好循環を生み出すことが前提となる。

そこで、ラウンドテーブルディスカッション2回目は、議論のテーマを「都市と、文化の循環」として設定し、文化を育むための「共生社会の基盤」について焦点をあてた。副題の「社会の共通言語を描くには？」は、多様な人々が構成する都市の中で、共生する社会という“関係性”を構築していくためには、互いの分かり合えなさを超えていく共通言語がまずは求められるのではないか？という仮説に基づき、設定した。“分かり合えなさを超えていく”という視点は、宇沢国際学館代表取締役 占部まりさんの“人間は分かり合えない部分がある。それを超えていこうということを考えていかないとならない。”(Insight Research Report vol.3「社会的共通資本としての水」前編より抜粋)という発言から示唆を得た。

一方で、そもそも言語だけが共通の価値観や関係性を生み出しているわけではなく、さらに、社会とは、人と人だけではなく、自然と人など関係性は実に多様に存在する。そのような多様な『関係性のデザイン』そのものが、これからの中社会であり都市の“豊かさ”を構築していくのではないだろうかという議論に行き着いた。ここでの議論がKYOTO\_Model Impact 2024の提唱につながった。

\*創造的な人々が集まる「優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」(世界文化自由都市宣言)は1978年より京都の都市経営最上位概念として位置付けられている。

Date November 23 2023

Panelist 株式会社日建設計イノベーションデザインセンター  
吉備友理恵  
株式会社ロフトワーク Sustainability Executive/FabCafe チーフコミュニティオフィサー(CCO)  
Kelsie Stewart ケルシー・スチュワート  
WOTA株式会社 代表取締役 兼 CEO  
前田 瑞介

Moderator 株式会社ロフトワーク アートディレクター  
小川敦子

Place FabCafe Kyoto

未来の社会を創り出す学生と共に議論を展開することを前提に、「都市と水」フィールドワーク型リサーチツアーハイブの参加者・京都府立大学大学院生や他大学の学生が本ディスカッションにも参加した。



二月二十七日九点

[ind.com/popup/ccc](http://ind.com/popup/ccc)



Keynote speech

「パーソナルモデル　社会の共通言語を描くには？」

株式会社日建設計 イノベーションデザインセンター

吉備 友理恵さん

企業としての経済活動を通して、一人ひとりが社会的責任を果たす。  
I&WE=私と私たちという関係性を社会の内に構築していく。

建築や都市のデザインを行う株式会社日建設計という会社で働いています。建築のデザインから都市計画へと私自身の専門領域を広げていくながで法律やルールが変わるのは何年もの時間がかかり、その重さが心の障壁となっていました。しかし、人の価値観や行動が変わっていくことを社会に提示することにより、障壁を乗り越えながら変化を起こせるのではないか？と考えるようになり、株式会社日建設計NAD室(NIKKEN ACTIVITY DESIGN Lab/現・日建設計企画開発部門コモンズグループ)\*に入社しました。チームでは人がどのように考え方、どう行動するかを中心に据えながらユーザーの能動性を豊かにするための“Activity design(アクティビティデザイン)”という独自のデザイン思考を軸にしています。

\*NIKKEN ACTIVITY DESIGN Labとは/設計業務ではなく、コンセプト立案や空間デザイン、イベントデザインを行うデザインラボ。プランディングやコンサルティングなど建築設計の枠を超えて幅広いビジネスに取り組む組織。所属しているメンバーは設計者だけでなく、デザイナーやクリエイターなど多岐に渡る。2023年7月1日をもって、日建設計企画開発部門コモンズグループへ統合。

株式会社日建設計は日本国内CO<sub>2</sub>総排出量の内、約1.2%程度のCO<sub>2</sub>を排出していることが分かりました。弊社のような3000人規模の企業は全国で1800社あります。“1800分の1”と捉えると、弊社の規模感から鑑みても、この1.2%という数値は非常に大きい。そのため自社の経済活動による社会的インパクトや環境的インパクトが非常に大きい。私自身も、株式会社日建設計に所属している社員の一員であるという意識と企業として果たすべき社会的責任についての認識を合わせて持つようにしています。

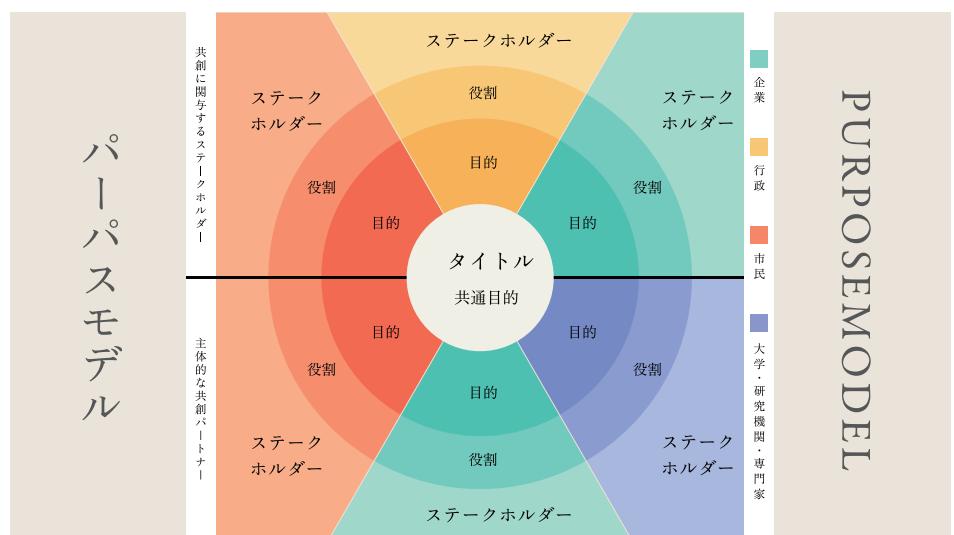
そのインパクトをどうやって広げていけるのか。前提として私たちはクライアントから依頼を受けて建物をつくるため、市民と一緒につくることはまだ少なく、そこに私たちの課題があると考えています。もしも、前提からデザインすることが出来たら？もしも、プロ

ジェクト同士をつなぐことが出来たら? 実際に市民と共に創ることが出来たら? もっと可能性が広がるのではないかと考えています。社内外を開き、つないでいく。このようにイノベーションを起こす仕組みや関係性そのものをデザインする組織として「日建設計イノベーションデザインセンター」というチームが生まれました。私自身も現在このチームに所属をし、東京本社内の共創空間<PYNT(ピント)>の企画運営にも関わりながら、①リサーチする②場をつくる③社内外をつないでいくという主に3つの動きをつくることによって、新しいプロジェクト事業の領域を広げていくことを担当しています。

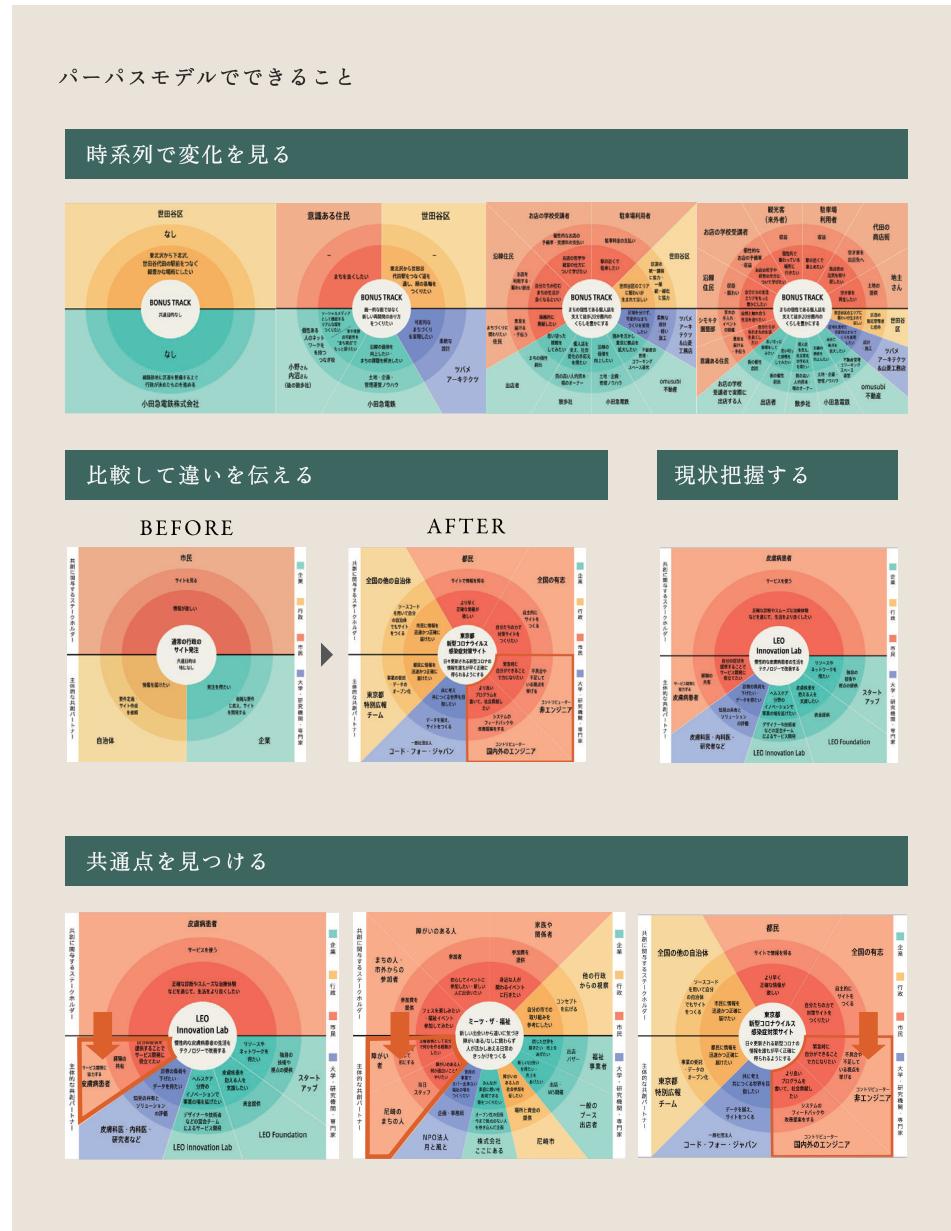
### パー<sup>。</sup>パスをデザインすることから、共創を生み出していく。

次に、パー<sup>。</sup>パスモデルを起点にしたお話をていきたいと思います。私達の暮らしに関わる、「何とかしないといけない課題」はたくさんあり、非常に複雑です。今回のリサーチでの水のお話も背景に水を搾取している課題がある。この今までいいのかと誰か疑問に思ったときに、一人ではなんとかできないことが多いですが、一緒に行動したら変わるのが今の時代。厄介な問題に対していろいろな立場や専門性を持った人が集まって、自分のためにも私たちのためにも未来を考えていく。私たちは共創の時代にいると、そう信じています。

いざ一緒にやっていこうとすると大変なことが多いですよね。例えば、共創で何ができるのかどうしたらいいのかわからない、これまで自分たちの企業内で当たり前のこととして使っていた言語が、全く違う領域の方々には伝わらない。いろんな立場の人の間では、コミュニケーションのズレが生じやすく、共創で期待していたことが生まれなかったり。そのようなズレをつないでいくためには『共通言語』が必要だと感じて開発したのが『パー<sup>。</sup>パスモデル』というフレームワークです。



この円形のフレームワークでは「プロジェクトの共通目的」を中心に設定しています。その周りにそれぞれのステークホルダーが何のためにやるのか？ どんな役割や目的で関わるのか？ 一つずつ書いていきます。自社としての思いや共通の目的をあえて言語化することで、自分の思いと目的とみんなの目的を両方記載することがパーカスモデルの特徴と言えます。みんなで見ていきたい本音と建前じゃないですけど、両方書くということがパーカスモデルの特徴です。バラバラでいいんだけど、同じ方向を向くことが大切だと思っています。



次に、共通言語はどうやって生まれてくるのかについてお話をします。

このように共通の目的をデザインしていくプロセスにおいて、このフレームワークを構成する過程を時系列に並列に並べて比較することで“変化”を見ることができます。ステークホルダー毎に色を変えていますので、関わる人が増えてくることに比例して全体がカラフルになります。

なっています。共創の取り組みとして実施する前と実施した後で、どのように変わったのか可視化することができます。プロジェクトのジャンルが全く違ったとしても、パーカスモデルを使用していれば、傾向を分析する際の比較データとして使用できるのも良いところだと思います。共通の目的という共通言語があることで変化を見たり、比較して違いを伝えたり、現状を把握したり、共通点を互いに見つけることができます。このように、パーカスモデルは共創プロジェクトの共通言語を見つけるために使われています。

### 社会課題は社会の共有の財産であると捉え直すと、変革が生まれていく。

では、社会の共通言語はどうやって生まれるのか？今回、このようなお題をいただいたのですが、そもそも、社会の共通言語とはそもそもなんだろう？私たちの暮らしに関わるなんとかしないとなならないけれども複雑で手をつけにくい課題そのものが「共有財」の課題だと思うんですね。つまり、社会の共通言語とは共有財に対する共通認識を持つためのものだと言えるのではないかなど。では、社会の共通言語はどうやって生まれるのか？と考えたときに「非言語」から生まれると考えている。パーカスモデルをつくる際に、色々リサーチをしたり取材をした事例の中から非言語的に生まれているものをここでは紹介します。

まず初めに、オランダのシビックサイエンスのプロジェクト「Hollandse Luchten」についてお伝えします。大気の汚染度を測る簡易センサーをつくり、市民が自らの手で大気汚染のデータをとっていく実験プロジェクトで洗濯物に煤がつくなど大気汚染に対して日常的に違和感を感じる北オランダ州のエリアで200世帯が参加しました。彼らは家にセンサーを設置し汚染状況の把握をデータによる可視化を行っています。国の計測地点が少なく、正確なデータとして分析を行うことができていなかったのですが、可視化されたデータを元に市民が企業や行政との対等な対話を実現し、共有財である「きれいな空気」を共に守ろうとするプロジェクトです。

(公式サイト：<https://hollandse-luchten.org/>)

日建設計の「逃げ地図」というプロジェクト。震災復興支援では“物資”を届けるのが通常ですが、このプロジェクトでは設計における避難経路の考え方を応用し、“防災の知識”として届けています。子どもから大人まで地図を塗っていくことで、「安心安全な地域」を共につくる仕組みを開発しました。建築の分野では避難をするときに120mを3分で行動するような避難計画を立てるのですが、このマップはその専門的な知識を役立ててもらおうという発想のもと生まれています。避難に要する時間に合わせて色を変えて作成することのできる「逃げ地図」は、避難所までなるべく最短でいけるよう現状と比較をして避難所の適切な位置を市民の方々が自ら考えることができるようなものとして提供しました。市民側が自分たちで自分の街をどうしたらいいのかを考えることのできるように状況そのものをデザインすることに挑んでいます。

(公式サイト：[https://www.nikken.co.jp/ja/insights/benefits\\_of\\_the\\_escape\\_map.html](https://www.nikken.co.jp/ja/insights/benefits_of_the_escape_map.html))

「BONUS TRACK」は、下北沢で小田急電鉄株式会社が行ったプロジェクトです。私自身がパーソナルモデルをプロジェクト担当者の方と一緒に書いた事例なのですが、一つの特徴として、シモキタ園芸部の存在があります。街に縁が欲しいと思っている市民で構成されたボランティアの団体です。通常、植栽の管理は業者に任せますが市民で管理できるように小田急電鉄さんが一緒に仕組みを作り、今は一般社団法人となりました。自分たちの共有財である「まちの縁」の手入れをしながら今では自分たちの拠点を構え、地域で採れたものを使った飲み物などを出すカフェも併設しています。少しづつ関わり方に収益性を生み始めていて、先日訪れた際には子供たちが植物を学べる仕組みも生まれていました。

(公式サイト：<https://bonus-track.net/>)

「Cleanup & Coffee Club」は、街の中で人と人のつながりをつくるために東池袋を中心に各地に拡がっている取り組みです。朝一みんなで集まって、ゴミ拾いをして、終わった後にコーヒーを飲む。非常にシンプルですが、現在は色々なエリアでフランチャイズ的に展開されています。参加のハードルの低さがキーだと思っていた。このプロジェクトを通じて街が綺麗になるだけではなく、歩いていると声を掛けられるようになったと言うんですね。地域の活動を通じて、人と人のつながりという共有財が生まれています。

(公式サイト：<https://cleanupcoffee-club.super.site/>)

ニューヨークの「HighLine」場所は、廃線となり潰されそうになっていた場所を保全しようと2人の青年が周りを巻き込んで都市公園にしていった事例です。巻き込み方の特徴として、最初、写真家に廃線に登ってもらい写真集を作るところから始まっている。「この景色、素敵じゃない？」という風景を切り取り、体験を共有することで、残した方が良いという想いを育んでいき、少しづつお金を集めて行きました。今ではニューヨークで一二を争う場所になっている。これは体験の共有から生まれた事例だと考えています。

(公式サイト：<https://www.thehighline.org/>)

ブロックチェーンの技術を活かしたDaoプロジェクト「VitaDAO」では、健康のための研究プロジェクトに対して自ら資金を出せるプロジェクトです。これまで、研究者は研究機関や国から資金をもらい研究をすることが一般的でしたが、私たちが自らの健康のために研究にお金を払うことができる仕組みと健康を考えるためのコミュニティが広がっています。

(公式サイト：<https://www.vitadao.com/blog-article/vitadaohyoukoso>)

このように、何を共有の財として捉えていくのか。これまで関われないと思っていた人が、関わり方を変えること。どう関わっていくのか「関わり方」をデザインし直すことが重要だと考えています。



Keynote speech

「世界の都市と循環」

株式会社ロフトワーク

Sustainability Executive /FabCafe チーフコミュニティオフィサー(CCO)

ケルシー・スチュワートさん

現状の“共通言語”の枠を超えて価値を捉えていく。

Fab Cafe Globalと株式会社ロフトワークは数値だけでは測れない価値を社会のなかで考える手段として「crQlr Awards」という活動をスタートしました。お金や時間、リソースなど、物事を測定するのは非常に簡単です。そして、現代において測定できる価値が“共通言語”になっています。しかし、crQlr Awardsでは、現状の“共通言語”の枠を超えて価値を捉えていきたいと考えていて、特に測定できない価値の要素について考察していきたいと思っています。crQlr Awardsは単なるアワードではなく、コンソーシアムを含む大規模な活動の一部であり、また活動だけでなく人々の動機や言語そのものを循環させることを目指しています。クリエイターやデザイナーだけでなく、企業、自治体、研究センターなど多くの方々がこの活動に賛同・参加をしていただいている状況です。

サーキュラーとはそもそも持続的に取り組んでいくものであり、だからこそ“関わり方”は、私自身にとっても非常に重要なテーマなのです。サーキュラーエコノミーとは製品や材料の再利用、リサイクル、再生によって廃棄物を削減することを意図していますが、一方で、サーキュラーデザインの観点とは材料や寿命、リサイクルの可能性から廃棄物を最小限に抑えることへのアプローチをした上で、同時に「持続可能性を最大限に引き上げる製品やシステムの創造」に焦点を当てることを意図しています。

初年度には19人の審査員が集まりました。日本の審査員のほかに香港からはリッチャー・リンというシェフ、FabCafe、株式会社ロフトワークのメンバーおよびニューヨークのThe Livingの主任で、コロンビア大学の建築教授でもあるディビッド・ベンジャミンが審査員を務めました。そして2022年には石坂産業株式会社代表取締役石坂典子さんが審査員に加わりました。

今年は、Space10のGuillaume Charny-BrunetとHelsinki Design Weekの主要プロジェクトマネージャーであるAndy Corkmanが参加しています。建築や産業だけでなく、芸術やデザインから

も視点を考えようとしています。そして、これまで初年度と2年目合わせて30ヵ国以上の国から334件の応募がありました。アワードでは特定のジャンルを求めるのではなく、物事を理解、把握するためのパースペクティブな視点を求めており、素材、製品、サービス、アート、都市、教育、およびシステムといった多様なジャンルに及びます。

### 新しい関係性をデザインする。

### 関わり方のデザインから、新たな価値が生まれてくる。

そして今年は新しい特別賞があります。それは「新しい関係性のデザイン」と呼ばれています。この賞には3つの具体的な基準があり、一つめは「地域社会に100年間価値を提供すること」、二つめは「生物多様性への積極的な影響を考えること」、そして「新しい関係性のデザイン」です。これは、さきほどお話しした「関わり方」にも非常に近い観点だと思います。

さらにこれからより重要性が増してくるステークホルダー、つまり植物、動物、環境との新しい関係性を作っている方に対する賞も設けています。今年度のアワードでは、ついに140件の応募がありましたが、これは私たちにとって非常にエキサイティングなことです。

### common language(共通言語)をどのようにデザインしていくか。

サーキュラーデザインの観点から、common language(共通言語)に関するいくつかのキーコンセプトについて話したいと思います。ここで紹介するcommon languageはサーキュラーデザイン以外でも適用できるものと捉えています。

まず一つめのキーコンセプトは「ボトムアップ」へのアプローチです。本来的にはステークホルダーを前提に考える必要性があるのですが、地域のステークホルダーの参加を中心にアプローチを図ることを示します。

二つめに「トレーサビリティ」があります。製品がいつ、どこで、だれによって作られたのかを明らかにするための追跡可能性を示すトレーサビリティについて、もちろん調達から物流までの流れを設計するサプライチェーンの観点からアプローチを図ることも可能ですが、アイデアの観点から流れを設計することもできます。そのアイデアはどこから来たのか、アイデアの源泉への辿り着き方を考えることができます。

三つめに「透明性」があります。もちろん追跡可能性を備えていることが前提にはなりますが、トレーサビリティとは若干性質が異なります。なぜなら実際には一般の人もアクセス可能な状況にすることができるからです。

そして、四つめに話したいのはモジュラリティです。「モジュール性」とは、製品が変更・交換可能な部品や小さな独立したパートで構成されていることを示しますが、製品の寿命を延ばし、流行の変化に適応させることができます。さらに、エネルギー消費の面でも大きなメリッ

トがあります。アワードの受賞者の中には、台湾のファッショントレーナーが異なる服に変更できるようなパターン設計をしている事例もあります。このように製品デザインの文脈では理に叶うものとしてモジュラリティは捉えられてきましたが、アイデアデザイン、戦略デザイン、哲学デザイン、または言語デザインの場合、モジュラリティを考える方法は実は多様にあり、究極的にはメタファーとして使われてもいいのではないかと私自身は考えています。モジュール性はこのファッショントレーナーの特徴の1つですが、考えそのものは他の領域にも応用が可能です。

### 人と自然の関係性のデザインから新たに見えてきた 未来に遺す、“ポジティブな足跡”とは？

crQlr Awardsの受賞者から3つの事例研究を紹介したいと思います。

1つめの事例ですが、台湾南東部の海岸線は産業化と地下水の過剰汲み上げにより年間3~20メートルの速さで縮小しています。沿岸浸食が防止されるように「緑の壁(Green Great Wall)」と呼ばれるものを築きたいと考えている取り組み事例です。より多くの木や苗木を植える必要があり、これは台湾だけの問題ではなく、京都でも非常に重要ですよね。浸食の問題だけでなく、木は都市の温暖化や観光のためにも必要です。木を育成することについては多くの説明が必要ですが、特に最初の3ヶ月、木が生存するために非常に重要なのは水です。そして、風の力を弱め侵食を防ぐ生垣あるいは立木の柵の必要性や空気浄化、水噴射の制限など、実現するためには多くの課題があります。



Photo: Michael Turton  
Seawall north of the Mailiao refinery complex,  
with the complex in the background.



ZenZhou Water Storing Seedling Pot (2021)

次に紹介したいのは「Man Earthly Paradise(マナ・アースリー・パラダイス)」と呼ばれるものです。インドネシアにありながら、これは日本のNPO法人Earth Companyによって作られました。京都が持つ課題と非常に近いかもしれません、バリ島では過度な観光が彼らにとっての最重要課題になっています。インドネシアは森林伐採、サンゴ礁の劣化、廃棄物管理、水不足、大気汚染、文化遺産の喪失など、いくつかの環境上の課題に直面しています。そして、このホテルは教育とエンターテインメントを掛け合わせる施策を通じて、特に観光業における持続可能性を再構築、再定義することを目指しています。特に水不足の問題に取り組みたいと考えており、雨水を集めるための雨水システムを作成し、市の水道システムの使用を減らすことを目指しているようです。



Mana Earthly Paradise (2021)

Mana Earthly Paradise (2022)

最後に「Air Bubble」を紹介したいと思います。2つ目は産業側から来ています。最初に紹介したもののが環境側に対処する一種のネイチャーポジティブの取り組みであるとするならば、Air Bubbleは表現と科学を掛け合わせたものです。Air Bubbleはロンドン拠点の建築イノベーション企業であるecologic studioによって作成されたアートプロジェクトですが、WHO（世界保健機関）によれば、現在私たちに襲いかかっている最大の世界的な脅威の一つに大気汚染があり、特に地面に近い生物にとってはより影響が高く、子供やペットは大気汚染に対してより敏感な存在です。

呼吸器の問題、発達の問題、認知への影響、感受性の増加などを引き起こします。この考えから、彼らは「遊び」を取り入れつつ、同時に大気汚染の改善を図る何かを作り出す方法を考え始めました。このアートプロジェクトでは、子供たちが遊ぶ中で、藻類を回転させ、Air Bubbleの空間内に清浄な空気を作り出しました。たとえ子供たちがその問題を引き起こしたわけではなかったとしても、物理的な遊びを通じて、子供たちは自分たち自身のために、自分たちで必要な呼吸のための空気を作り出す力を持つことができます。



Airbubble (2022)

アワードの審査員の一人、レボリューション財団のサステナビリティ・マネージャーフェスティバルのサステナビリティマネージャーであるMitchell van Dooijeweerd氏はこのような取り組みに対して、「これは自然と人々のための勝利であり、人々と自然をより密接に結びつけて、ポジティブな足跡を残すものだ」と述べています。

他にもたくさんのプロジェクトについて日本のプロジェクトも紹介したいのですが300件以上あるため、ここですべてについて話すことはできません。しかし、将来的にそれらについてお話しすることを楽しみにしています。

FabCafe Global and Loftwork originally started the crQlr (“circular awards) as a way to think beyond sales. It's very easy to measure things in money or in time or resources, things like this. And this is also a common language, the “共通言語” However, in the case of crQlr, we want to think beyond this. And in particular, we want to think about how some things cannot be measured and what value they provide. So for us, circular is not just an award, it's part of a larger activity involving a consortium, where we are constantly working and circularizing, not only activities, but also people motivations, language and more. The people that we are working with include creators and designers, but also companies, municipalities, and research centers.. So the “関わり方” is very important to me, because this is something we've been working on for a long time. Just to be clear, when I talk about circular economies, I am talking about reducing waste by reusing recycling and regenerating products and materials. When I talk about circular designs, specifically, I'm talking about creating products and systems that minimize waste and maximize sustainability by thinking about materials and longevity and recyclability.

For the first year we gathered a total of 19 judges. We had judges from Japan, Richard Ekkebus, a chef working in a Michelin-star restaurant in Hong Kong, David Benjamin, principal of The Living in New York and architecture professor at Columbia University, FabCafe and Loftwork members and more. In 2022, President Noriko Ishizaka of Ishizaka Sangyo Co., Ltd., a large scale recycling facility focusing on zero waste design.

This year, we are joined by Guillaume Charny-Brunet from Space10 and Anni Korkman who is the main project manager of Helsinki Design Week. In this way, we're trying to think of perspectives of course from architecture or from industry, but also from art and from design as well. And up until now, not including this year, but first year and second year we've had 334 applications from over 30 different countries. We are not looking for works in one specific genre, but from perspectives, we look for projects in material innovation, products, services, art, city, education and system building. This year, we have the new special prize, under the theme “New Relationship Design”. For this one, we have three specific criteria, one being “contributing value to the local community for 100 years”. The second criteria is thinking about a positive influence on biodiversity and, finally, the third criteria is about new partnership design. I think this is also very close to the 関わり方 that we were talking about a moment ago. This year we just finished and we got 140 applications, which is very exciting for us.

I want to talk about some kind of key concepts for the common language, which is good for circular design, but also good for, in general, something about common language. So the first one is a bottom up approach. So in the bottom up approach, we're trying to think about the local stakeholders' engagement. Of course, we always have to think about the people on the ground. Second, we have traceability. So in traceability, we think about it in terms of supply chain, but we can also think about it in terms of ideas. Where did that idea come from? And how can we get to the original source of that idea. Third, about transparency, which is incredibly important.

If you have good transparency, then of course, you have traceability, but it's slightly different, because you can actually make it accessible to the public, as well. And the third one that I want to talk about is modularity. So in the case of modularity, for example, there was a winner from crQlr two years ago, a Taiwanese fashion design designer. She's creating these patterns that can be interchanged for different outfits. And in the context of product design, it makes sense but it also makes sense for IDEA design,

or for strategy design, or for philosophy design, or language design. There's many ways we can think about modularity.

So about case studies, I'd like to introduce three case studies from the prize winners from the crQlr Awards. So for this one, the challenge is quite simple. Actually, the coastline of southeastern Taiwan has been shrinking at a speed of three to 20 meters per year due to industrialisation and groundwater over-pumping. This project owner wanted to build what's called the, "Green Great Wall" in order to prevent this coastal erosion. And for this in particular, they need to plant more trees, and that means more saplings. So, this is incredibly important not just in Taiwan, but in Kyoto as well, to have these kinds of trees not just for erosion, but for many reasons for city heating for pleasure, for tourism. The benefits of planting trees is something we can talk about for a long time but basically for the first three months, the water is very important for the trees to survive. The saplings have a lot of challenges, such as windbreak, purifying the air, and limiting the spray. This is the solution idea that they have and the solution has been quite successful, now not only being used in Taiwan but in Mongolia as well.

The second one that I want to introduce is called the Mana Earthly Paradise. I wonder if anyone has heard of this one before? Actually, it's made by a Japanese NPO even though it's in Indonesia. So it looks like this. It's located in Bali, Indonesia, very similar to Kyoto. The challenge of over tourism is a huge challenge for them. And basically, Indonesia faces several of these environmental challenges including deforestation, coral reef degradation, waste management, water scarcity, air pollution, loss of cultural heritage, etc, etc. And this hotel is aiming to reimagine and redefine sustainability, especially in the tourism industry, by edutainment, which is education and entertainment together. So in particular, they want to face the issue of water scarcity. And so they want to create the rain water system for gathering rain, so they don't need to use the city water.

And finally, I would like to show 'Air Bubble'. The first project I showed is coming from the industry side, the second one I showed as a kind of nature positive dealing with the environment side, air bubble is about expression and science. Air Bubble is an art project that was created by ecoLogicStudio, which is a London based architectural innovation firm. According to the World Health Organization, air pollution is one of the largest global threats happening to us now. Especially for people who are close to the ground. In other words, children and pets are more susceptible to air pollution. And this gives rise to respiratory issues, development issues, cognitive impacts, increased susceptibility, etc, etc. With this thought they started considering how can we create something that involves play, and improves air pollution at the same time. So for this art project, they created a kind of microclimate where as the children are playing, it spins this algae, which creates clean air for the inside of the air bubble. So through physical play, the children can, for themselves, by themselves be empowered to create the air that they need to breathe, even though they didn't make the problem.

The Sustainability Manager of DGTL festival, Mitchell van Dooijeweerd was saying that this is a win for nature and for people and bringing people and nature closer together to leave a positive trace.

So there's many other projects that I would love to introduce. I would love to introduce some Japanese projects as well but we've gathered more than 300 in total so I can't talk about them all. But I'm happy to talk to you about them in the future.



Keynote speech

「水問題の解決から、社会全体を変えていく。  
小規模分散型の水循環社会とは何か？」

WOTA株式会社 代表取締役社長  
前田瑠介さん

個人というミクロの枠を超えて、社会をマクロ的に捉える。  
その目線の先に未来への道筋が見えてくる。

私の生まれた徳島県西部の山間部は上下水道が無い地域が殆どでした。少子高齢化が進み人口が減っていくような土地であったこともあり、幼い頃から生物研究に没頭していました。中学校2年生のときに中高生科学部門で「蜘蛛の糸」をテーマにした研究がコンテストで最優秀賞となりアメリカの国立衛生研究所(NIH)に派遣していただき、そこで元副大統領だったアル・ゴアさんのスピーチを聞く機会を得ることができました。「環境問題は立場に関係ないものであり、それに取り組めば、人類はunify(団結)することが可能になる」という趣旨のアル・ゴアさんがお話しされていたのですが、これは本日の議論のテーマとも非常に絡むと思っています。この時の出会いが、生物と生態系といった事象への対峙の仕方が変わり、個人的好奇心から社会的なものとして物事を捉えるようになった重要なきっかけになりました。

帰国後に瀬戸内の豊島に行き、廃棄物と排水の処理が不十分であることで深刻な水環境汚染の問題が進み、人が住めない場所になってしまったことを知り、そこで「水処理の問題」と出会い、高校時代には納豆から得られる高分子化合物で水質を浄化する水処理研究へと没頭しました。一方で、技術だけではいわゆる社会実装ができない、つまり新しい技術があっても、社会システムや都市の設計を理解しないと結局実装できないと思い至り、東京大学の建築学科を目指し、合格発表のために上京していたのですが、その翌日、東日本大地震に遭遇しました。東日本大震災では都市インフラが完全にストップし都市インフラは“絶対”ではないことを理解しました。避難所では、水が止まったトイレの状態を目の当たりにし、トイレを我慢したお年寄りが脱水症状で亡くなっていく。次の大規模災害ではこのような景色を起こしたくないと考えるようになりました。

## 中央集権型から、非中央集権型へ。 方法論の民主化により、解決へと一挙に導く。

次に、21世紀の水の課題についてお話をていきたいと思います。

21世紀に起きた水の課題とは、もともと水が少なかったところだけではなく、水がかつて豊かに使えたところでも使えなくなってきたところにあります。人間の排水が水環境を汚してしまって自然水源を使えなくなってしまうことが世界各所で起きています。あるいは、大都市メキシコシティでは、人口増加に伴い、地下水を使い果たしてしまった一部のエリアで水が使えなくなっています。ケニアのナイロビ近郊のスラムでも、安全な水が使えない状況が生まれています。スラムという社会構造そのものが起因となり引き起こされた水問題と捉えることができます。川沿いに不法居住の住宅が立ち並ぶ地域ですが、川の両サイドからトイレの排水が処理されることなく、そのまま流れて、そのような状態の川で子供たちが遊んだり洗濯をする光景にも出会いました。こういう現場に実際に行き、生活環境改善の問題に取り組むプロジェクトに複数参加をし、世界中のインフラを横断的に見ることにトライしました。

このような世界的な水問題は、水が足りない、水の汚染、これらのインフラ問題を解決するための膨大な費用、つまり上下水道を維持するための費用が莫大で赤字になるという問題が複雑に絡み合っています。水が足りない、水の汚染という水問題の最大の理由は人口の爆発的な増加という点にあります。一方で、人口が減少しているはずの日本の上下水道にかかる財政は増えている。これらを整理すると、水問題の構造、及び、水道問題の構造には発達段階が3段階あります。第1段階は水不足。それを解決しようとすると水利用量が増えて排水が増えて水質が悪化する。これが第2段階。そこで、下水道を整備しなければいけなくなり上下水道の両方を普及させ、結果赤字になる。これが水問題、上下水道問題における3段階の発展段階の構造であると整理することができます。

水問題そのものを解決したい人は世界中にいます。しかし、どうして解決をしないのか。それは、みんなが参加できる方法がないからです。みんなが参加できるような構造を作ることが非常に重要です。水問題の解決は、街づくり、都市の設計プロジェクトの性質に非常に近い。問題を解決するための構造化、方法論を立てる。そして、そこに参加者がどんどん増えれば水問題は解決する。水問題解決に必要なのは、水問題を解決する手段の「民主化」であると私は考えています。

そこで、建設業型モデルから製造業型モデルへの移行を構造的に考え、つまり、いわゆる都市全体をどう構造化するのかというマクロ的なアプローチから、各家庭に普及させる小さな設備を置いていくミクロ的なアプローチ法に切り替えた。それが、私が取り組んでいるWOTA株式会社の事業になります。

## 技術の集約と社会実装。

### パーパスという共通の目的で、世界を繋ぐ。

WOTA株式会社は投資家の皆様にご支援いただき、これまでやってきましたが、2023年の水処理スタートアップとしては世界最大規模の資金を累計57社の企業様から集めることができました。「水問題解決のためだけの純粋な会社を作ろう」というパーパスのもとに集まった会社です。水問題の現場に飛び込んで実際にそこにはいらっしゃる方々の話を聞いて、一緒に問題解決をしないと問題点が結局わからない。何もできない。一方で、それだけやってても水問題は解決できない。マクロな視点、つまり、全体としては、どういう構造的な共通点があるのか、どういうオペレーションをするとグローバルに、世界に届けられるのかを考えています。ミクロとマクロ。それを同時にやり続けるのが弊社のパーパスです。

事業としては、上下水道の代替となる新しい水インフラを設計することですが、まずは、災害の水問題をとにかく次の災害で起こしたくないという想いがありました。2018年の岡山県倉敷市真備町の西日本豪雨の被災地で撮った写真ですけども、いわゆる広域断水により水が使えないくなる問題を解決するために、水道が断絶した状況において、一度使ったシャワーなどの排水を再生し、飲用レベルで使う再利用できるシステムを持参し実際に現場にお届けしました。結局、WOTAのメンバーが昼夜問わず張り付いて作業を行う状態でしたが、非常に手応えがあった。水の問題が解決しシャワーを浴びると、避難所でずっと黙っていたお子さんがいきなり泣いたり笑い出したりする、水ってそういう可能性あるんだなという場面を実際に体感することもできました。

そこから、プロダクト化して誰でも使えるようにすることで、水問題の解決に誰でも参加できるようになりました。2019年に長野県で台風19号が襲い、長野市のあるエリア全体の水が使えなくなった状況がありました。そのエリアの避難所全てで、弊社の製品を導入していただき、誰も水に困らない状況を実現することができました。

それが、今はどんどん広がっていて、今年のいろんな災害でプロダクトを使っていただき、災害現場でも水を使うこともできるようになっています。トルコの地震災害でも使用していました。2023年まで国内だけで2万人以上の方々が災害現場で水問題解決とそれを通じたコミュニケーションが行われているのを目にしてきました。排水を再利用する、超コンパクトな浄水場をつくる。これを実現する技術の根幹にあるのは「水処理を自動化する」ことです。今まででは酒蔵のような属人的オペレーションだったものを、センサーとアルゴリズムを導入することで自動化してきました。世界でも我々しかやってないような分野になります。小型の設備にも関わらず、飲める水のレベルの基準を満たし、98%以上の水量を再利用できるのは我々しかいません。MITなどから輩出される水再生ベンチャーと我々は別のポジショニングです。弊社には多様なメンバーが世界中から集まっています。主に、水処理業界、IT業界出身、モノづくり業界などからどんどん集まっている。

## 水と人間、自然と人間の関係性を再定義する インターフェースを構築する。

今後の展開について、お話をていきたいと思います。

今年で創業10期目に入りました。上下水道だけでは水問題を解決できません。世界人口に対して40%の水が足りない事。一方で、日本のように上下水道を国隅々まで普及させると大赤字になりますし、その財政赤字の度合いは人口減少によって、より一層広がっていく。そのような背景のもと、水インフラの赤字を無くしたいと考えています。次の世代に向けて、持続可能な水インフラを増やしたい。日本中どこでも住める、そして財政的な負担と格差がないものを目指したいのです。

都道府県部別にみても年間数千億円単位での財政政策ができますし、市町村単位でも年間数十億円単位の経費削減ができる。水インフラを分散化するとこれぐらいコストが下がるという地理的なシミュレーションを、500mメッシュ単位で算出することが可能です。

2021年につくった軽井沢の実験住宅では排水と雨水で自給自足してできる状態になっています。このように一軒の家単位では実装が可能になっていますが、2024年から住宅向けの水循環システムの量産を開始しようとしているところです。日本以外では、カリブ海のアンティル諸島という場所で実装しようとしています。仕組みとしては、3系統に分かれています。雨水は飲み水にその場で処理し飲用とする。トイレは再生しトイレの洗浄水とする。それ以外の排水は、飲用できる水質で洗濯・風呂・キッチンで再利用を行うことを行なっている。これまでの上下水道の仕組みでは、日本の過疎地域では、水道管の設置が10kmの長さで必要だとすると、1km当たり約1億円、10kmで10億円、例えばそこに40世帯が接続する場合、1世帯あたり2500万円の整備が必要であるという計算になります。ところが、弊社のシステムの場合は設置工事費を含めて1世帯で300万円程度を目指しており、約10分の1のコストダウンを図ることが可能になる。

実際に、東京都の島嶼部では、コンテナハウスに上記のシステムのプロトタイプを内蔵したものを設置していただき、農協の職員の方に住んでもらっている。他の住民の方々も住みたいと言ってくださっている状況です。また、愛媛県では県として市町村がこのシステムの導入を実証する際の補助、予算をつけていただき、西予市、伊予市、今治市で実際に住民の方に住んでいただきます。導入したことで、使用いただいた方々からは「使った排水が循環することを意識して、水を使うようになった」という声もいただいている。地域の事業者さまと一緒にオペレーションを作るなど、自治体の方々と一緒に解決する新たなモデルをやっていきたいと考えています。

水問題解決により「地域の成長を生む」ということを目指しており、その結果、「地域らしさ」が出てくると良いなと思っています。これを日本だけじゃなくて、グローバルに広げていきたい。我々の事業は「水と人間の関係性を再定義するインターフェースを作っている」と捉えて

います。今までのインフラは、人と資源との間にコミュニケーションがない、ブラックボックスのような容態のインフラだった。この事業を通して作りたいのは、人と水などの資源の間にコミュニケーションがある状況であり状態なのです。使った水が、一体どこにいっているのかわからないのではなく、使った水を自分で処理すること、綺麗に使えばコストが低くなること。一定の透明性や双方向性が確保されることで、人と自然と社会のインターフェースを作りたいと考えています。

水をどのように使うのか？どのように伝えるのか？  
他者を尊重する公平性という心の軸が世界の境界をつなぎ  
そして、新たな水の文化を生み出していく。

我々の取り組みのモチベーションは「この世に生まれた以上は世のため人のために生きたい」「やるなら世界一になる」「世界中の人と繋がっていく」以上の3つです。経済学者アダム・スミスは市場原理が働くためには“神の見えざる手”が必要であると、その原動力として、市場の至る所に“公平な観察者”的存在が必要であるということです。このような「公平性」という観念を、例えば途上国のスラムエリアで伝えようとするとものすごく時間がかかりますし、何世代にも渡って伝える努力をしないといけない。このスラムで体験したことは、生活環境の改善については何度伝えても進まなかつたのですが、実際に一軒やってみて、そのトイレが臭くなくなつて、その裏の川が臭くなになると、そこからはみんな戻れなくなるんです。つまり、実際の生活の中に、生活を物理的に改善する仕組みとして組み込むことにより、不可逆な社会改善が可能であるということ。これは観念ではなく「身体的な価値」であると。社会全体と言葉を超えて世界と繋がって社会全体を前に進める上で、非常に重要なキーワードだと考えています。

今回は、上記のような視点で、京都における水と都市の関係性や水と人の関係性、これってどういうところができるんだろうということを考えてみたいと思います。そのヒントを京都の西芳寺の事例から考えました。西芳寺さんにWOTAの製品を導入していただいてるんですけども、そもそも世界遺産という前提上、水道工事がしづらいという背景がありました。禅と水循環には、文化的、理想的、かつ思想的な親和性がある。禅の修行においても、水一杯で一日を暮らすという修行があるらしいのですが、このように、水をどううまく使うか？資源とどういう関係性を作るか？ということは、他者との関係性の話なんですね。そして、自然というのは究極の他者である。自然と人、水と人の関係性とは他者論を考えるようなことであると捉えており、そこに思想があることが重要なキーワードであると考えています。墨田区の雨水利用の文化、琵琶湖で起きた石鹼運動、これらも、文明的な水利用の問題ではなく、文化的な水利用として、つまり、水問題をきっかけに社会がつながるためのきっかけであったと私は捉えています。

価値観、理念、思想というSocial Welfare を  
境界を超えて対話をしていくための価値基準として  
世界へ発信していく。

最後に、では、どうして日本から水問題に取り組む必要があるのか？についてお話しします。日本という国が世界に先駆けて上下水道を普及させた結果、国全体の水インフラの水準として世界トップレベルになりましたが、財政的には大きな赤字になりました。どの国よりも真面目に取り組んだ結果、水問題の最先端のところに立っている。これが水問題における最終フェーズと考えており、この最後のフェーズにおける解決策は分散化です。そのために、製造業の設計思想と水処理を融合させるというアプローチ方法が最適であると我々は考えています。水問題解決アプローチにおいて製造業のアーキテクチャを取り入れたその目的は「標準化」です。標準化というのは「みんなが参加できるプロセスにする」ということです。つまり、再現性のある開かれたプロセスとする。この発想は「水問題を解決する手段の民主化である」という冒頭でお話したことに繋がります。

だからこそ、日本からやっていく意義があるし、言葉を超えて、ソリューションやプロジェクトということだけではなく、価値観や理念、思想を世界に届けられると考えています。そうした価値が京都のまちづくりを通して世界に広がっていく。その一つのきっかけとして、人と水、人と自然の境界を超えていく対話として「水と文化」が世界にとってのヒントになるといなと思っています。



## 「都市と、文化の好循環」

多様な人々が構成する都市の中では、  
互いの“分かり合えなさ”を超えていく  
「関わり方のデザイン」が、まずは求められる。

小川：ここからは、ディスカッションパートとして、株式会社日建設計イノベーションデザインセンター 吉備友理恵さん、株式会社ロフトワーク Sustainability Executive／FabCafe チーフコミュニティオフィサー(CCO)ケルシー・ステュワートさんと議論を進めていきたいと思います。

2回目となる今回は、議論のテーマを「都市と、文化の循環」として設定していますが、文化を育むための「共生社会の基盤」に議論の焦点をあててお話をていきたいと思います。副題として「社会の共通言語を描くには？」というテーマを設定しているのですが、多様な人々が構成する都市の中で、共生する社会という“関係性”を構築していくためには、異なる領域のステークホルダーが共に議論をしていく必要性が出てくる。吉備さんにも“パーパスモデル”について先ほどお話をいただいたように、分かり合えなさを超えていく共通言語がまずは求められるのではないか？という仮説を立てました。そこで、まず1点目の問題提起として、「これから社会の中では、共通言語をどうやって生み出していくことが望ましいか？」という点について、それぞれお考えを聞かせてください。

ケルシー：一つの答えがない。逆に、一つの答えがあると言われたときの方が実は怖いんですよね。なので、まずは一つの答えじゃないなということを伝えたいなと思っています。あとは、Apathy、Sympathy、Empathyの3つの違いがある。Apathyだと何かやりたいけど何もできない状態。Sympathyは、例えばかわいそうと感じた相手のために何かやりたい状態。Empathyは相手の立場を深く考えて何を実際に感じているのか実際に何を経験したのかを理解して、実際のアクションをとることを示します。つまり、共通言語には相手がいるということ。自分自身の視点がApathy、Sympathy、Empathyのどの状態なのか、さらにその相手によってその答えが変わると思うんですね。

単純な答えではないが、誰が話しているのか、誰に向かって話しているのかによる。どんな態度で相手を見ているのか。無関心なのか、同情や共感を持っているのか。それ次第で、関係も言葉も変わってくると思います。特に学生にとっては、共感が一番です。なぜなら、それはエンパワーメントにつながり、エンパワーメントがあれば、拡張性の高いインパクトを生み出すことができるからです。

It's not a simple answer, but it depends on who's speaking and who they are speaking to. What is the attitude that they are looking at the other party with? Is it with apathy or with sympathy or empathy? And depending on this, I think the relationship and the language will change. And for students especially, empathy is the best. Because it involves empowerment, and with empowerment, it can create scalable impact.

小川：確かに Empathy(共感)があれば、さらに言葉を超えた共通認識としての“common”が生まれてくるのかもしれないですね。吉備さんはどのようにお考えですか。

吉備：主に3つあると考えています。一つめは、ケルシーさんもKeynote Speechの中で仰っていたキーワードの中に「透明性」というものがあったと思いますが、見えなかったものをまず見えるようにするという働きかけが大事なんだろうなと思っています。水がどのように使われていて、どのような課題があるのか。ゴミを出したら、どこに行って、どう処理されているか、意外と知らない。自分の生活に関わるいろんなものを知るというところで、データにより可視化されることが技術で実現可能になってきているため、見えないものを見える化をして、知っていくということですね。

二つめは、そこに仕組みを作る人は必要だと思うんですけども、参加をする体験を作っていくこと。みんなが関わるようにしていく「関わり方を作る」ことが2つ目になります。ケルシーさんが紹介していたエアバブルの事例も遊びながら空気が綺麗になってることもおそらく参加しているということでもあり、関わり方が作られているところが大事ですよね。

三つめは、関わった先で、新しくできた人との関係から自分が「ケアされる経験」みたいなものの。誰か共有したり、誰かのために何かをしたり、頼られたり頼ったりする経験が積み重なり繋がっていくっていうと、先ほど前田さんのお話にもあったケアされた感情や感覚、そこの人と人、人と自然との関係性が構築されていく。

次世代へと継承する価値観ということを生み出すという意味では、見えないものの見える化と、参加できる仕組み、その中で生まれるケアされる体験は、まさに「共通言語」になっていくと考えています。

小川：前回の議論、Round Table Discussion\_1「都市と、創造性の循環」において、京都大学人と社会の未来研究院 教授 広井良典さんから、“サステナビリティというコンセプトを最初に打ち出したのは1987年の国連ブルントラント委員会であり、そこでは「将来世代が今と同じ豊さを享受できる」ことが主眼とされていた。つまり、「将来世代のことを考えること」がサステナビリティの肝にあるわけです。” というお話があり、そうすると、次世代へと継承するという観点では、吉備さんが仰るように、これから時代においては、言語ではないもの、あるいは言語を超えるものを共有することがより大切になってきそうですね。

吉備：先日、コミュニティマネージャー協会の方々とお話をしたときに、言葉にならないんだけど、あえていっぱい言葉にしてみることで、やっぱりジャッジの軸ができることがすごく

あるということでした。非言語から始まるとしても、もう一度、言語化へのチャレンジをして、それが確固たるもの、つまり、パーカスモデルで言えば、真ん中にある目的の言葉は変わっていく。よりシャープになっていくっていうのがすごくあります。行き来をするっていうのは多分すごく大事で、もう絶対月に行くみたいな目的を作ったのは昔だと思うんですけど、こうかもしれないなと思ったものを、どんどんアジャイルに変えていく柔らかさがあるという体験を行き来をすることで「共通言語」が生まれてくるのかなと思うので。言葉は言葉ですごく大事だなと思います。

### プロセスから知ること。

### プロセスを共に体感することで、社会全体の共通の目的が生まれてくる。

小川：ありがとうございます。「社会の共通言語」というところでもう少し話をしていきたいんですけども、先ほどの前田さんのお話では、社会実装していく際に、標準化というところにおいて、例えば製造企業が無形資産としているような設計思想という価値を生かしていくこと、規模の経済に合わせた量産に適した事業を生み出す製造業と共に製品づくりや流通、導入過程を「標準化」することで持続可能な水インフラを増やす取り組みについて挑んでいるというお話をしました。とても良い事例で、素晴らしいと思って聞いてたんですけど。企業と行政の方が地域コミュニティと合わせてたり、社会実装していくような動きはこれからも課題でありながらも希望があり、イノベーションの起点になり得るものと考えているのですが、企業側に認識を高めもらうためには、共通の目的となる共通の言語がどのように作られていくと良いか、また、どのようにすれば1つの目的に多様なステークホルダーが集まってくると思いますか。

ケルシー：たくさんの言語の伝え方がある。例えば、どうやってサステナビリティを伝えていくのか調べるといくつか事例がでてくるのですが、世界銀行をはじめ、色々な機関や人たちが方法論を構築している。つまり、ないわけではない。大事なことは、誰が？ 誰に？ どういうモチベーションで？ 何を伝えようとしているか？ これによって異なるんですね。

私にとってはボトムアップのコンセプト、つまりトレーサビリティのコンセプトです。そのアイデアを始めた人にまで遡ることができ、その人のモチベーションを知り、彼らにとっての基準（それは社会で何が起こっているかによって変わる）を見つけることができれば、共感を通じて共通言語を作ることができます。なぜなら、彼らがそもそも何に共感しているのかを知ることができるからです。ケースバイケースとは言いたくないけど、実際はそうなんです。なぜなら、その人の動機によって、どこからそのアイデアが生まれたかによって、共感が変わってくるからです。だからこそ、トレーサビリティはこの議論のメタファーになり得なのです。例えば、私は市民科学プロジェクト、特にデータと環境に関するプロジェクトに取り組んでいます。

環境の話で、特に環境のデータについて、皆が自分が市民として環境のデータをとるために、SafeCastというNPOに私もやっていますけど、基本的にデータは一つの言語ですね。前田さんが水のインフラはブラックボックスだと言ってたように、環境のデータも一緒だと思いま

す。見えない情報です。市民としてデータを集めて分析してどういう意味があるのかを考えて、そういうプロセスをやるのが大切だと思います。そして、それができるようになれば、他のステークホルダーに対する共感を生み出すことができます。つまりエンパワーメントの話に戻ります。

Basically, for me it's the concept of the bottom up, or the concept of traceability. If you can trace the idea back to the person who started it, and find out their motivation and find out what is the criteria according to them - which changes depending on what's happening in society - then I think you can create a common language through empathy. Because you can know what it is that they empathize with to begin with. So basically, I don't want to say, it's case by case. But actually, it is. Because the empathy changes depending on their motivation, and where the idea came from. This is why traceability can become the metaphor for this discussion, because you can trace the motivation and with that the empathy changes. For example, I'm working on some citizen science projects, especially for data and the environment.

And when they can start to do that, they can start to create an empathy towards the other players, because they themselves have made the action to get the data from the environment. Again back to empowerment.

小川：確かに、先ほど前田さんが仰っていたように解決の手段を民主化するということ。どんなことが起こっているのか？データとして可視化されたものを共に持つことで言葉以外の共通認識になると思いました。課題を共有財として捉えるという話が冒頭の吉備さんからもありましたが、何が課題としてあるのか？もう少し開いて議論をしていきたいのですが、企業や行政だけではなく、生活者がどれだけ何を知りたいのかということ、自らもっと明示していくこと、そもそも知りたいということを社会と共有していくという視点も大事になってくるのでしょうかね。

吉備：課題そのものというよりも、課題の背景にあること、もっと言えば、背景そのものを共有財だと捉えることができると考えています。違う切り口かもしれないんですけど、プロセスから関わっていくことで、その企業の目的が変化していく事例も定期的にリサーチをしてる中では結構ありました。例えば、理想科学工業株式会社(RISO)は、企業や学校にプリンター複合機を導入する企業ですが、「スクリレ」という学校のお便りを電子化するサービスを最終的には作っています。企業の代表の方は教育現場にどんな課題があるのかを先生から聞いていたら、財政の問題があることがわかってきたといいます。学びのために使うお金、ボール1個を自由に買えない、本買いたいけど買えないようなことがある中で、自分たちの会社で何かできないかを考えて、お便りに広告を付けて財政問題の解決に当てようと広告枠を設けて、カラープリンターで印刷する方法を試みた。ただ、お便りはそもそも紙じゃなくていいんだよねというユーザーの声を聞くことにつながっていったと。さらに、お便りが届いていない現状から、家庭のコミュニケーションの問題も含めて、家庭の中まで掘り下げていくことができたといいます。結果、お便り=紙であるということが、そもそも異なるのではないかということで、今までアプリとか作ったことなかったのにアプリを開発することを新規事業としてやり始めたというお話をでした。

つまり、現場に関わりながらやっていたから、自分の立場も変えられたということだと思っています。最初はこうかもしれないって決めて全部をつくるのではなく、柔らかい段階から対話を繰り返して、違いにも気づいていくことで、企業としての関わり合いも変化が生まれると感じています。

### 未来を変えていくための「問う力」とは？

小川：では、2つ目の問題提起に入っていきます。

問い合わせる、問い合わせ続ける、洞察するということが、変化のスピードが早い現代社会の中では、非常に必要だと思います。また、今回の議論のように「共通言語としてのパーカスを導き出していく」ためには、前提として、一人ひとりに「問う力」がより求められると思います。「問う力」は、まさに文化という新たな価値観を生み出していくことにもつながっていくのではないかと。

未来を変えていくための「問い合わせ」をどのようにこれから立てていくことが望ましいと思いますか？さらに、この京都という社会の未来を考えたとき、お二人が立てる「問い合わせ」とは何でしょうか？

吉備：どのような問い合わせ立てていくのが好ましいのかという質問に対しては、今日のプレゼンテーションの最後にお伝えした、課題の裏にある共有財に気づくこと。「自分が○○を共有している」と自分で事象を紐づけて捉えるところからが始まりであると考えています。

さらに、「どう関わるのか考える」ことが、問い合わせの立て方だと考えています。例えば、松岡正剛さんの編集工学でもあったように「30句に言い換えてみよう」ということに似ていて。前回同行させていただいたフィールドワークのリサーチツアード、梨木神社では湧水がコーヒーに変換されていましたね。このように「水を何に言い換えることができるのか？」をいろいろ考えていくことで、アイディアとか可能性の関わりが広がっていくと面白いのではないかと。

次に、京都という社会の未来についても、水で（答えを）出せたらいいなと思いましたが難しかったです（笑）。今朝は新幹線で京都まで来て、キャリーバックを持っていたのですが、ロッカーが空いていなくて入れられませんでした。さらには、段差とか階段とかがあって。町のバリアを捉え直していく経験をしました。京都に泊まっていたとき、夜眠っていたときも意外な程に外の騒音がうるさく、夜眠れなくなったりしたこともあります。そういう実は、住んでいる方々が日々過ごす中で、ちくっとしているけど慣れてしまっていることをあえて思い出すことや、京都に普段は住んでいない人がちくっとしたことを話してみるとところから、問い合わせ立ててみるとか。つくってみようなのか、学んでいくのか、遊んでいくのか。今日は、「関わる」という動詞的なキーワードがたくさんあったと感じています。その辺りを掛け合わせて、新たな問い合わせを作っていくのがいいかもしれませんね。

異なる視点によって、世界は変わる。

だからこそ、想像力を掻き立てるほどの「問い合わせ」が求められる。

ケルシー：11年前に日本にきて、初めて京都にきた際に、蛍がすごく綺麗でした。だから、当然、京都の水は綺麗だと思っています。データは見ているわけではないですが。驚くような問い合わせを作っても良いと思います。例えば、「どうやって京都の蛍を増やせばいい？」とか、それぐらいの問い合わせするのがよさそうですよね。

でも、これがインスピレーションや深い記憶を持つ方法でもあると思うんですね。京都って今年すごい観光者が増えてきたよね？コロナの前に比べても多いと聞いたけど。なんでこんなに多くの人が日本に来て観光するのか？この人に何を残したいか？ホタルの記憶のように、とても強い記憶をどうやって作るのか？私たちはどうやってそれを作るのだろう？どのような意図でそれを作るのか？このようにホタルのことであれば、それはとてもネーチャーポジティブであると思います。そして、京都はとてもネーチャーポジティブな街だとも思います。でも、「そういう問い合わせをどうやって作るのか？」それが私が京都という都市に問いたいことです。

その上で、少し残念に感じることは、日本では参加する権利がないと議論に入りにくいという傾向があることです。権利を得ていないとその場にいることが難しい。でも、私がここで伝えたいことは、あなたは権利を持っているということ。権利は常にあります。議論に参加するのはあなた次第です。そして特に女性、特に日本の女性の視点はとても重要です。

デザインとアートの話の中だけだと、デザインというのは誰かのために作ってることなんですね、アートだと表現ですね。デザインだと100%男性のデザイナーが何かを作るとやはり男性のための何かを作ることになります。車のシートベルトはもともと男性の体のためにデザインされたものです。それは悪いことではないが、もっと多くの女性デザイナー、女性アーティスト、女性政治家、女性経済学者がいれば、そもそも、このような問い合わせを立てるための議論がもっとうまくいくんだろうと思います。しかし、時には私たちはその権利がないと感じることもあり、議論に参加しないのです。だから、京都への2つの問い合わせは、「どうすれば女性や他の異なる背景を持つ人々が議論に参加できるような居心地の良い空間をつくることができるのか」ということです。「どうやって心地良い環境を作って、女性でも、障害者でも、海外の方でも、入りやすい環境をどうやって作ればいいのか。」こういう質問もしてみたい。異なる視点によって世界は変わるのであるから。

But I think this is also the way to have inspiration and a very deep memory.

How do you make a very strong memory, like the memory I had of the fireflies? How do we make that? And with what intention do we make that? If it's about fireflies, it's very nature-positive. And I think Kyoto is a very nature-positive city. But how do we make those kinds of questions is the question I want to ask to Kyoto. And then on top of that, of course, something I felt a bit regretful about listening to the discussion earlier, was that if you don't have the permission, it's difficult to enter the discussion. If you don't feel you have the permission to be there. But what I

want to say is, you have it. You have it always. It's up to you to enter the discussion. And especially women, especially Japanese women, your perspective is so important.

And we know this because the seatbelts in cars were originally designed for men's bodies. And that's not a bad thing, but if we have more women designers, women artists, women politicians, women in economics, then we will have a much better discussion for making these questions to begin with. But sometimes we feel we don't have the permission. So we don't enter the discussion.. So I guess my second question for Kyoto is how do we strongly invite and create the comfortable space for women or other people from different backgrounds to join the discussion?

I want to ask this kind of question as well. Because the world will change with the different perspectives.

小川：なるほど。ダイバーシティの観点からも、多様な視点がこれからはもっと重要になってくる。これまでには、これは課題だと感じても、弁が立たないと言えないんじゃないのか、立場が... とつい思ってしまい発言を控える傾向が特に日本の場合は高いですね。例えば、女性自身の素直な感性で考えていくべき、ユニークな問い合わせられるかもしれない。女性の視点はより重要なになってくる。このような多様な異なる視点で問い合わせることによって、都市の問題についてもクリアになっていくかもしれませんし、そこから世界を変えるような新しい価値も多様に生まれてくるといいですね。多様な人たちが議論を交わすことで、より良い変化が促されていくように思います。本日は、ありがとうございました。

株式会社日建設計イノベーションデザインセンター

吉備友理恵

1993年大阪府生まれ。神戸大学工学部建築学科卒業。東京大学大学院新領域創成科学研究科修了。2017年4月、日建設計入社。同社NAD室(Nikken Activity Design Lab.)配属。一般社団法人Future Center Alliance Japanへの出向を経て、社内外のコラボレーションをデザインするイノベーションデザインセンターで活動。23年に設けた本社内の共創の場PYNT(ピント)の企画・運営も担う。都共創を概念ではなく、誰もが取り組めるものにするために「パーカスモデル」を考案。2022年、共著『パーカスモデル』を巻き込む共創のつくりかた(学芸出版社)を上梓。

株式会社ロフトワーク

Sustainability Executive/FabCafe チーフコミュニティオフィサー(CCO)

Kelsie Stewart ケルシー・スチュワート

アメリカ合衆国出身。2017年にLoftworkとFabCafeに入社。入社以来、バリスタ、カフェアドバイザー、FabCafeグローバルネットワークのコミュニケーションコーディネーター、FabCafe ウェブサイトライター、デザイン思考ワークショップのファシリテーターと幅広く、業務を務める。また、FabCafe CCOとして、FabCafe Global Networkのまとめ役を務め、世界各地のFabCafeのローカルクリエイティブコミュニティの育成と、それらのコミュニティとグローバルネットワークを繋ぐことを行っている。加えて、持続可能な開発目標の短期的な解決策を作成することを目的とした2日間のデザインソンであるGlobal Goals Jam(GGJ)の東京開催の主催者でもあり、本イベントを過去に東京、バンコク、香港の複数都市で企画・実施した。また、刺激的でインパクトのある循環型経済に関するプロジェクトを、世界中から集める「crQlr(サーチュラー)Awards」のチアマンも務める。

WOTA株式会社 代表取締役 兼 CEO

前田 瑞介

徳島県出身。東京大学工学部建築学科卒業、同大学院工学系研究科建築学専攻(修士課程)修了。小学生の頃から生物学研究を開始し、中学生で水問題に关心を持ったことをきっかけに、高校時代に水処理の研究を実施。大学では都市インフラや途上国スマートの生活環境を、大学院では住宅設備(給排水衛生設備)を研究。ほか、デジタルアート等のセンター開発・制御開発に従事。WOTA CEOとして、水問題の構造的解決を目指す。



## 京都という都市の ポテンシャルを最大化するには？

ラウンドテーブルディスカッション3回目は、京都という都市の価値を最大化するための経済の在り方について、金融戦略、知的財産戦略、企業戦略という多角的な観点から議論を行った。議論には、それぞれの分野の有識者に加えて、京都の大手企業のうち、それぞれが知的財産を軸に自社の戦略を捉える部署が中心となり参加した。

ここでの議論を通して見えてきたのは“場所性”から都市の価値を捉え直していく視点の重要性だった。そのためには一つの場所であり事象を見なければわからないということになり、後日、企業各社と共に実際に現場に出向き、体感し、多様なディスカッションを繰り返していくながら、それぞれの考え方や意見を重ね合わせていった。まさに、人と人が調和し創発し合い新たな価値が見出される、岡倉天心が表現するところの“The Cup of HUMANITY 人間性は一椀の中で相和する。”という状態へとプロジェクトそのものが推移していく事が、そのような創造性が発露される状態こそが都市の価値を最大化を可能にするという一つの「答え」が導き出されていった。Structure Design KYOTO\_MODEL001“Interface”文化と経済の好循環という『創造的都市、京都』としての仕組みは、まさにそのような過程の中から生み出されていった。

Date December 16 2023

Panelist エミネントグループ株式会社代表取締役社長CEO  
小野塚恵美  
オムロン株式会社 技術・知財本部 知的財産センタ センタ長  
奥田武夫  
京都大学名誉教授  
相山泰生

Moderator 株式会社ロフトワーク アートディレクター  
小川敦子

Place FabCafe Kyoto

## 「都市と、創造性の循環」 京都における文化と経済の好循環とは何か？

株式会社ロフトワーク アートディレクター

小川敦子

小川：まず前提として、本プロジェクトでは京都の文化(Culture)をどのように捉えるかということを提示させていただきたいと思います。耕す、住むといった意味を持つラテン語のコレレという言葉がCultureの語源とされています。

1994年に行われたIPCC(気候変動による政府間パネル)にて発表された「気象変化に関する倫理的、社会的考察」のカンファレンスで発表された、アン・ハイデンライヒとデビッド・ホールマンの論文から、文化の定義について宇沢弘文氏が著書「社会的共通資本」にて説いているのですが、文化は主に2つの異なった考え方があり、近代社会では文化は、知的ならびに芸術的な活動に限定して考える、一方で、伝統的な社会では「社会的に伝えられる行動様式、技術、信念、制度、さらに一つの社会ないしはコミュニティを特徴づけるような人間の働きと思想によって生み出されたものをすべて含めて、一つの総体としてとらえたもの」を意味するとあり、今回は、京都という歴史、都市の成り立ちから考えますと、後者の見方で京都の文化を捉えることを前提とさせていただきたいと思います。

先の論文では、このような伝統的社会では、特に自然資源の利用に関して長い歴史的な経験を通じて知識が形成され世代から次の世代に継承され、一つの社会的制度、文化、生き方が作り出されていくとあります。京都の一つの例で言うと、祇園祭に代表されるような様々な町の営みや慣習、日々の生き方や価値観も含めて、このような流れの中に文化が形成されないと捉えることができるのではないかと考えます。このような文化の捉え方から、「京都における文化と経済の好循環とは何か？」次のように仮説を提示させていただきます。

#### <仮説>

##### 文化と経済の好循環の創出

京都という伝統的に受け継がれてきた土地に住む人々、社会、歴史、風土に敬意を払い、土地の持つ潜在力、希少性を守り、引き出し、育てていくことを大切にする。バランスのとれた希望の持てる成果を上げ(成長)その利益を人々に還元する(分配)倫理的な目的を達成する。時間、空間を捉え直し、知恵、共感、着想を循環させ、明確にし、質の高い社会を創造する。

#### 文化と経済の好循環を軸に、 どのように都市の構想を描くことができるのか？

\*さらに、インサイト・リサーチレポート「都市と、文化の循環」として、フィールドワーク・リサーチツアー『都市と水』から見えてきた都市・京都のポテンシャルとは？について、梨木神社で起きている事象から考察する、課題と変革について(参考：Plot1: Insight Research Report vol.1「梨木神社で起きている事象から考察する、課題と変革について」/株式会社COFFEE BASE ディレクター牧野広志さんのお話)報告を行った。

小川：梨木神社で起きているような事象の検証から、複数の分野間の調整・協働を促進する能力を持つ個人、企業、団体がコミュニティを再生、再起動させることができるということ、このような役割を担える人財が京都のカルチャープレナーの必要要件であると捉え、また、このような仕組みそのものを社会の中で構築していくことが重要であると考えます。

宇沢氏は、著書、社会的共通資本の中で「最適都市」という概念について提示をしていますが、限られた地域のなかに、技術的、風土的、社会的、経済的諸制約条件のもとで、どのような都市的インフラストラクチャーを配置し、どのようなルールないしは制度によってそれらを運営したら、そこに住まう人々にとって人間的、文化的、社会的な観点から最も望ましい生活を営むことを求めようとしていることこそが重要であると説いています。

このような観点から、「どのように都市の構想を描くことが望ましいのか？」そのプロセスについて次のように仮説を提示させていただきます。

#### <仮説>

##### 文化と経済の好循環は、“成長と分配”の好循環によって構築される。

本プロジェクトの設計の素地の1つとしている宇沢弘文氏の「社会的共通資本」という概念を京都に当てはめて考察した場合、一つのコミュニティ単位でのミクロ的な循環、及び、都市という全体でのマクロ的な循環が多層的、重層的に重なり合うことで成長と分配の適度なバランスの良い好循環が構築され、文化と経済の好循環を結果的に生み出すのではないか。

企業が保有する“設計思想”が、社会の仕組みづくりの要になるのではないか？

都市の中の“成長と分配”という仕組みを構築していく方法論としては、循環の流れを分析、細分化し、設計を組み立てることが求められる。日本・世界を代表する製造企業が京都には集結しており、企業が保有する“設計思想”がこの新たな社会の仕組みを設計していく上でも不可欠になるのではないかだろうか。企業と行政の連携によってこの構想の具現化を戦略的に構築することが重要なのではないか。

都市循環構想+企業価値創造の好循環による社会的インパクト創出へ。

文化と経済の好循環という「新たな都市の循環構想」のプロセス共同設計そのものが、環境価値、社会価値、文化価値という新たな価値創造となり、企業側は自らの経済活動に結びつけることで社会的インパクトを図ることが可能になるのではないだろうか。同時に、行政サイドもアクティビティを伴った構想として、文化創造的都市＝京都として世界に発信することがより一層可能となる。

複数の分野間の調整・協働を促進する能力がコミュニティを再生、再起動させる。

京都の価値である人的資本、文化資本、自然資本、社会資本、経済資本をクロスオーバーさせながら社会の課題を解決し、また同時に、地域と人、人と人、自然と人、文化と人、様々な繋がりを接続、醸成させながら「社会的富」という新たな豊さを創造する人財を“カルチャープレナー”として位置付けるのであれば、まずは既に京都内で行われている好事例からその仕組みを読み解き、人財と仕組みの意義を設計する必要があるが、現在の仮説として、そのような人財、企業、団体に求められるのは複数の分野間の調整・協働を促進する能力「アーキテクチャ能力」が不可欠であると考える。

コモンズにおける共有価値の分析が新たな豊かさの分析に繋がる。

自然、人間、共同体という「関係性」やどのような文化的、創造的起点によって、また、課題解決によって新たな価値創造が行われたのか、コモンズとコミュニティの「関係性」を徹底的に分析し洗い出すことによって、社会的富・文化的富といった新たな豊かさであり、文化を構築していくための“要素と意味性”を見出すことができると言える。

\*コモンズとは：ある特定の人々の集団あるいはコミュニティにとって、その生活上あるいは生存のために重要な役割を果たす希少資源そのものか、あるいはそのような希少資源を生み出すような特定の場所を限定し、その利用に関して特定の規約を決めるような制度を示す。

文化という意味軸を立て京都独自の指標を構築する。京都独自のインパクト指標は“コミュニティ”というミクロから考察する。

“要素と意味性”的分析は京都独自の文化価値特性を表すものであると同時に新たなインパクトの指標となると考える。

(参考：宇沢弘文著「社会的共通資本」岩波書店、2000年発行)



小川：最後に、京都のポテンシャルを最大限に活かした都市の構想・グランドビジョン2050を導き出していくための“道筋”について、次のように仮説として提示をさせていただきます。

＜仮説＞

芸術(Art)は現代や未来に対する「問い合わせ」と捉えるならば、文化(Culture)は人々の営みの蓄積、創造性として、ここでは捉えてみたい。京都という土地そのものから、人々へ「問い合わせ」が投げかけられる。その「問い合わせ」に答えるからこそ、常に新たな革新的な価値や価値観が生まれてくる土地である。今、時代の転換点において、あらゆる問題提起がなされる現代社会において、その「問い合わせ」に答えることができるのは、京都の文化という営みの奥底に流れ続ける「人々の生きることへの美意識」という感性であり、価値観ではないだろうか。

だからこそ、次の未来を創造するためのビジョンは、都市に関わるすべての人々にとっても、大いなる問い合わせとなる必要があり、人々はそれぞれの美意識から、最適で、多様な答えを見つけていくはずである。答えを見つけるプロセスそのものから、新たな創造性が生まれてくる。創造と継承の繰り返しによって、未来への価値を構築してきた都市だからこそ、足元にあるものを自ら見つめ直し「変わらない価値」の中核にあるものを常に問い合わせながら、より良い未来を創造するためのビジョンとして《グランドビジョン2050》を構築していくことが求められる。

以上がレポート報告となります。





Keynote speech

「グローバルマーケットから見る、  
日本企業に期待されるインパクトとは何か？」

エミネントグループ株式会社代表取締役社長CEO  
小野塚恵美さん

サステナブル投資の現状とサステナブル経営の解説を通じて、日本企業経営に期待されるステークホルダーへの価値提供(インパクト)を理解し、本プロジェクトのディスカッションにおけるみなさまへのヒントとさせて頂ければと思います。私自身は25年ほど金融業界に身を置き、そのうち20年をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントで勤務し、機関投資家としての経験を積みました。さらに技術経営の学術的観点と現在の経営者支援、社外取締役、ワーキングマザー、アーティスト活動等を統合したユニークな視点でお話ができればと思っております。

日本はサステナビリティ文脈において、  
本来は世界にリードを取れるポテンシャルが高い。

まず初めに、「サステナブル投資」「ESG投資」とは何か？と言いますと、サステナブル投資とは環境、社会に配慮した投資のことを主に示します。情勢としては2016年以降、右肩上がりで伸びていたのですが直近としては少し減少しています。環境、社会に関する投資は下火になったのかと思われるがちですが、実はそうではありません。ESG投資が下火になる直前に、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP28)が行われましたが、化石燃料に対する世界最大の公的資金を拠出している国として日本は化石賞を受賞する結果となりました。グローバルヘルスなど途上国に対しても支援していく日本政府の積極的な動きもある一方で、気候変動に対する取り組みやその認識は非常に国際社会から遅れを取っており、日本のリーダーシップに関してはかなり懷疑的にみられています。

一方で、国内企業の経営者の方々とお話しをさせていただくと非常に熱心に取り組まれておられますし、気候変動の次にテーマになると言われている生物多様性についても自然との共

生という取り組みが日本では当たり前のこととしてやってきているという背景がありますので、本来はサステナビリティという文脈において、世界に向けた日本のリーダーシップを見せることができるいいチャンスになると思っています。

### 価値創造ストーリーというコンテクストに対し、 人的資本、知的資本、社会・関係資本、自然資本という非財務的価値を 結びつけてマーケットに提示することこそが重要な鍵を握る。

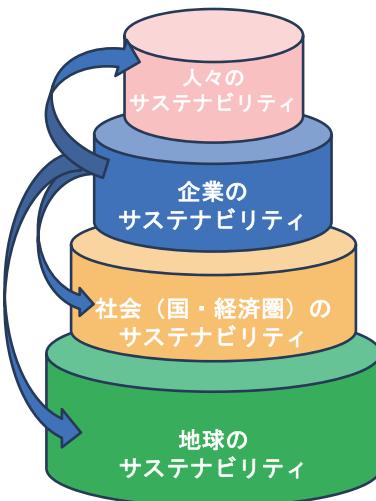
次に、「サステナブル経営」についてお話しします。

企業価値創造とサステナビリティ（持続可能性）の関係性とは、地球のサステナビリティ、社会のサステナビリティ、企業のサステナビリティ、人々のサステナビリティが下から上へとつながるような構造としてここでは示しています。地球のサステナビリティの上に社会のサステナビリティが存在する。社会のサステナビリティがあるからこそ企業のサステナビリティが成り立っている。企業というのは人々、お客様へのサステナビリティを果たす責任があるということです。

#### 企業の価値創造とサステナビリティ（持続可能性）の関係

##### ESGとサステナビリティを理解する上で重要なポイント

- ◆ 企業活動は個人や社会、地球のサステナビリティ（持続可能性）に責任がある
- ◆ 地球環境（外部性）は企業にとっての資本であり意識的なマネジメントが必要
- ◆ 企業のステークホルダー（株主、従業員、取引先、政府、環境（将来世代））への説明責任が期待される



(注) 上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図です。

地球環境は企業にとっての資本であり、環境に対する意識的なマネジメントが必要であるということ。そして企業のステークホルダー、例えば株主や従業員、取引先、政府、将来世代への説明責任が期待される。今求められる「サステナブル経営」とは、サステナビリティ等の視点を経営に盛り込み、ビジネスモデルの持続可能性を高める経営のこととします。企業価値とは財務的価値と非財務的価値を統合して示されるべきですが、今後、期待されている非財務的価値の提示とは「時代や地球の目指す方向性への貢献（コンテクスト）」であり、さらに、それらの価値と合わせて「非財務的資本」と言われる、人的資本、知的資本、社会・関係資本、自然資本を示すことが重要であるとされています。

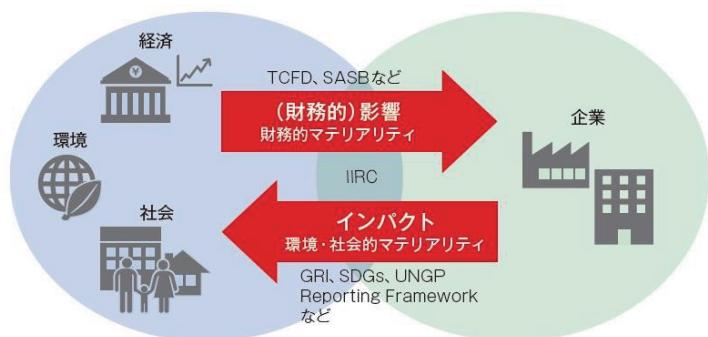
先ほどの梨木神社の事例に上げていた、株式会社COFFEE BASEの活動に当てはめてみると、地域との関係性を図ることは、「社会・関係資本を醸成すること」を示しており、水という「自然資本の活用」、そこに関わる人々は「人的資本によってコミュニティの価値を上げる」とによる価値創出をし、ノウハウ等の「知的資本の活用」をしている。さらに、全国に「知的資本の活用」の展開をしている。まさに＜非財務資本によって企業価値を上げた＞という非常に良い事例だと思います。さらに、企業のコンテクストに落とし込んで考えると、サステナビリティの文脈においても人のサステナビリティ、コミュニティのサステナビリティ、環境のサステナビリティを経営に見事に組み込んでおり、戦略的に自然そのものを経営に取り込んでいるという視点も素晴らしいと感じます。

### 投資家、消費者、従業員、社会、市民など幅広い枠組みに対して、企業が環境、社会価値というインパクトをもたらす時代へ。

2006年に当時国際連合事務総長であったコフィー・アナン氏が、機関投資家に「ESG」（環境、社会、企業統治）の観点を持つことを提唱しましたが、当初は、経済、環境、社会が企業にどういう影響を与えるのか「財務的マテリアリティ」を投資家に向けて出すことが重要視されていました。しかし、投資家や消費者、従業員、社会、市民など幅広い枠組みにおいて、企業が経済、環境、社会に実際どのくらいのインパクトをもたらすことができるのか「環境・社会的マテリアリティ」を「財務的マテリアリティ」とダブルで行う「ダブルマテリアリティ」を実現することが現在では非常に重要視されています。

## 日経ESG

情報開示は読み手を明確に



### ■ 2つのマテリアリティを使い分ける

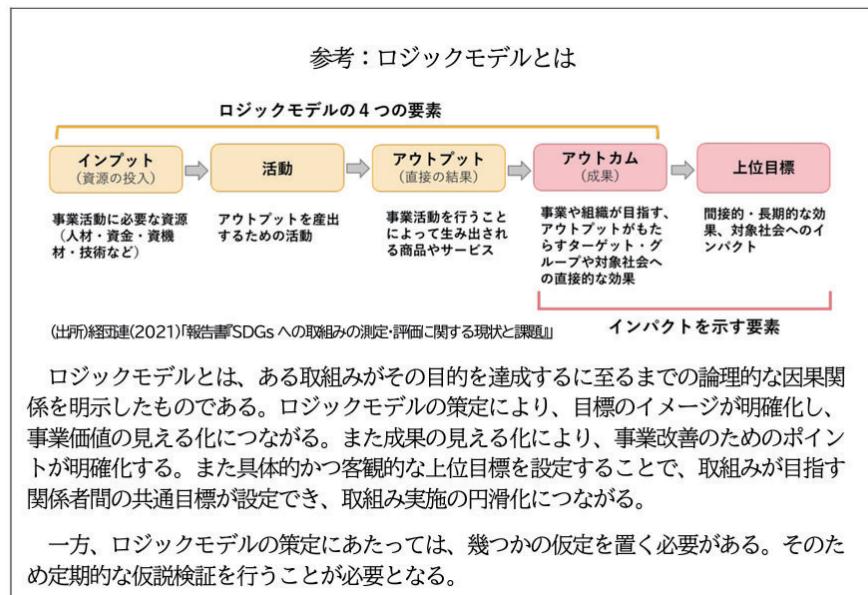
気候変動問題などが起きたとき、「企業に及ぶ財務的な影響」を重視するのが、財務的マテリアリティ。TCFDやSASBがこの発想に当たる。一方、「企業が世の中に与える影響（インパクト）」を重視するのが、環境・社会的マテリアリティ。GRIや人権に関する「国連指導原則報告フレームワーク」（UNGP Reporting Framework）、SDGsなどがこの発想。IIRCは両方の要素があると考えられる  
(出所：ロイドレジスター・ジャパン 富田秀実氏の講演資料より)

出所：日経ESG

環境などに与える影響としてインパクトの質をどのように企業は示すことが求められているのか？ インパクトの考え方、ロジックモデルとは何かについて、ここではお話をします。

まず、企業が何を インプット（資本の投入）として活動するかと言いますと、人的資本、知的資本、社会・関係資本、自然資本、財務資本、製造資本の6つをインプットしています。これまでには、事業活動によって生み出されるアウトプット（直接の結果）は、製品やサービスとしてインパクトを捉えてられていましたが、アウトカム（成果）、つまり、事業や組織が目指す成果やアウトプットがもたらすターゲット、グループ、対象社会への直接的な効果を示すことが求められるようになりました。

例えば、自動車会社がEV化を図ることで環境への負担が低下すること、もっとEVが社会に広がった時に豊かになるといった上位目標（間接的、長期的な効果）を示すこと。このように、SDGsに接続する価値ストーリーを企業が考えて、インプットを使った活動をして、さらにサービスを構築するべきだということです。



出所:経団連インパクト指標”を活用し、バーバス起点の対話を促進する

企業の持続可能性と社会の持続可能性を同時にダイナミックに変革させる  
ファイナンスの動き「サステナブルファイナンス」が  
次の時代の価値を統合的に構築する。

次に、サステナブルという概念がどのようにファイナンスに入ってきたのか？ その経緯についてお話をします。はじめは、企業や社会の持続可能性に注目して投資をする手法がクローズアップされていました。種類としては、ESG投資、インパクト投資、エンゲージメント投資があります。

インパクト投資がこれまでの金融の活動と違うのは「3軸」で考えるところです。リスク、リターン、社会的インパクトの3軸で投資判断や、モニタリングを行います。さらに、ここでは終わらず、サステナブルの考え方方がファイナンス全体に一気に広がること、企業や社会の持続可能性を促すために資金の流れを変化させるべく意識した金融を「サステナブルファイナンス」と表現してされています。

□ ESG(サステナブル)投資からサステナブルファイナンスへ

**サステナブルファイナンス (インパクトファイナンスが含まれる)**  
企業や社会の持続可能性促すために資金の流れを変化させることを意識した金融

**サステナブル投資**

企業や社会の持続可能性に注目して投資をする手法

**① ESG投資**

- SRI（特定の価値観に基づく）
- スクリーニング
- ESG統合（投資活動にESGを組み込む）
- テーマ型（気候変動など）

**② インパクト投資**

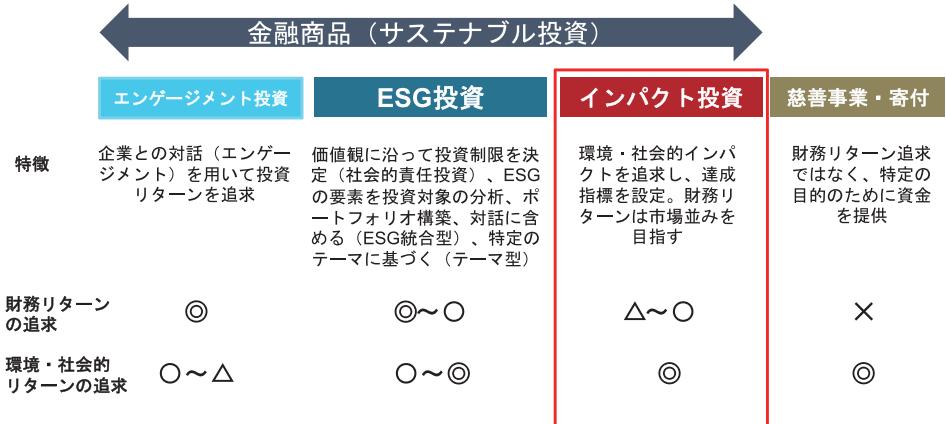
- リスク、リターン、社会的インパクトの3軸で投資判断、モニタリング
- リターンは市場並み以上

**③ エンゲージメント投資**

- 企業の行動に変化を起こす対話
- 株主の権利（企業との対話、議決権行使、株主提案）を活用

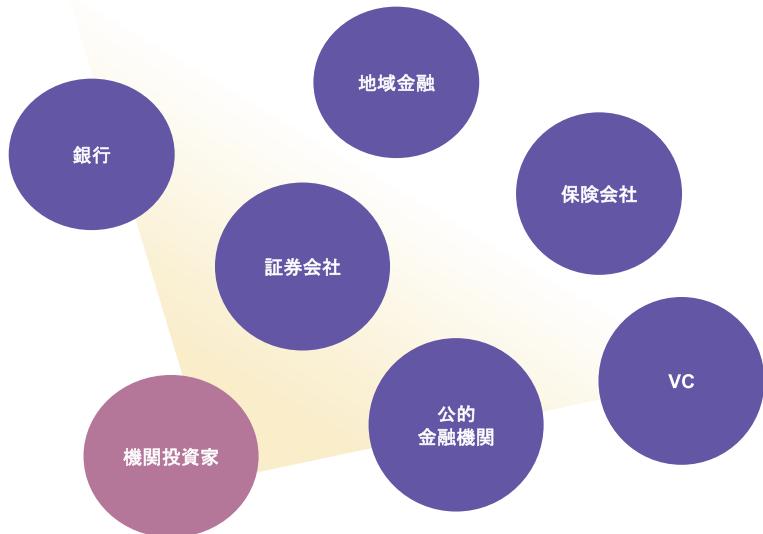
では、インパクト投資と慈善事業の違いが何かというと、インパクト投資というのは財務リターンの追求はある一定以上のレベルから、さらに他のものと競争できるくらいのリターンを出す投資対象が傾向として増えてきている。一方で、社会的・環境的リターンの追求はやっているという意味で、慈善事業では財務リターンの追求は全く追求しないのに対して、インパクト投資はリターン追求をするところが違う。環境・社会的リターンの追求は両方共に行っているという点が、インパクト投資が注目されている理由となります。

□ サステナブル投資と慈善事業の違い



サステナブルファイナンスで広がった金融のプレーヤーについてです。機関投資家、上場会社でなければ関係ないかなと思いがちですが、金融界全体に広がりました。例えば、銀行、証券会社、地域金融などもサステナブルファイナンスに注目しています。

□ サステナブルファイナンスで広がった金融のプレーヤー



(注)上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図です。

もともとは、2000年代に「CSR」という企業が倫理的観点から事業活動を通じて自主的に社会に貢献する責任を追及する概念から始まり、2010年代に「ESG」という企業が中長期的な価値創造のために透明・迅速な意思決定の下、環境・社会の外部性との関係性を理解・説明する方針へと変化しております。2010年代半ばから、金融と経済活動における透明性と持続可能性を担保し、環境、社会課題の解決に向けて資金の流れを変化させる「サステナブルファイナンス」へと変遷し、今現在は、企業活動の成果を社会的インパクトと関連して説明することが期待される「インパクト重視」をする時代となっています。ただ、投資の世界でも、金融全体でも、企業活動においても、サステナブルファイナンスとインパクトは並行して起こっているというのが現状、企業の皆さんも置かれている状況であると認識して頂ければと思います。

□ 変遷：CSRからインパクトまで

時代（2000年代～）

が倫理的観点から事業活動を通じて、自主的に社会に貢献する責任を追及

前提：倫理的に正しいことをする

特徴：コンプライアンス、社会的責任、地域貢献・慈善事業



ESG時代（2010年台～）

企業が中長期的な価値創造のために透明・迅速な意思決定の下、環境・社会の外部性との関係性を理解・説明

前提：このままでは持続不可能

特徴：リスクマネジメント+事業・収益機会の獲得

サステナブルファイナンス時代（2010年中盤～）

金融と経済活動における透明性と持続可能性を担保し、環境、社会課題の解決に向けて資金の流れを変化させる

前提：このままでは社会の基盤が崩壊する

特徴：資金の流れの変化

インパクト重視時代（2020年～）

企業活動の成果（アウトカム）を社会的インパクトと関連して説明することが期待される

前提：企業↔社会（ダブルマテリアリティ）

特徴：社会価値と企業価値の両立



# 創造性の原理、人的資本経営と知財とは？

2023年12月1日  
松山市議会  
議長：松山 勝  
司会：武井

- 企業はなぜ「人」を大切にするのか
- 「人は、その『人』までの価値創造の背景にある知恵＝「アレフ」である
- おもに「人」が活躍できなかった「人が、別の事業では生きる可能性
- おもに「人」が活躍できなかった「人が、別の事業では生きる可能性
- 知恵といふ意味では、無数にできる「人はひとりもない



## 「創造性の循環。人的資本経営と知財とは？」

オムロン(株)技術・知財本部 知的財産センタ センタ長

奥田武夫さん

オムロンにメカ設計者として入社して、2001年から知財の仕事をしております。今日は私がなぜこんなとこでお話をしているかということなんですが、内閣府知的財産戦略推進事務局において「知財のビジネス価値評価検討タスクフォース」に有識者として参画し、「経営デザインシート」を策定しました。知財を含む無形資産をどうビジネスに取り込んで活用していくべきかというところに取り組んでおりました。2021年～2023年には内閣府知的財産戦略推進事務局の政策企画調査官として「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン（略称：知財・無形資産ガバナンスガイドライン）」の策定に従事し役人としてやっておりました。

知財とは人間の創造的活動の中に生み出されるもののすべて。  
知財と都市の関係性から、人間の創造性とは何か？を考察していく。

本日は「創造性の循環。人的資本経営と知財とは？」というテーマですが、人的資本経営というのは通常は個社の資本を示しますが、今回はあえて人的資本が都市とどのような関係があるのかということに焦点を当てお話をします。

まず、知財とは何か？知財というと基本的には知的財産権をそういうものをイメージする、特許権とか商標権をイメージする方が多いと思います。今回はもう少しスコープを広げて捉えてみたいと思います。ここでは、知財とは「人間が何らかの知的活動によって生み出される知的資産」のことを指していると定義します。いわゆる知的財産権だけでは都市を考える上で不十分だと思います。「人間の創造的活動の中に生み出されるもののすべて」を表しています。一方で、生み出されるものすべてに知的資産としての価値があるのかというところですが、社会実装されて何かしら価値を社会に提供する、もしくは提供することに貢献するという点が非常に重要となります。

ある事業において貢献できていなくても、SDGs等、別の領域では貢献できるかもしれない。そういう可能性があるという意味においては無駄なものはなく、すべて知的資産となるということだと考えます。その中身としては、いわゆる言語として蓄積され見える化できるもの、つまり「形式知」を指します。また、人に蓄積される見えないものを「暗黙知」という言い方をしますが、ここでは、「形式知」化されたものと「暗黙知」化されたものを両方合わせて、知的資産と捉えます。

このように考えますと、知財や無形資産はニアリーイコール「人」と捉えて良いのではないかと考えています。結局は「人」をどのように扱うか？ハンドリングしようか？ということが本当に大事です。今回のタイトルにおける知財というのは、つまり、「人」を示しています。

次に、人的資本経営ということですが、一般的な定義は「人」という知的資産を最大限活用し、社会へ価値提供することです。企業にとって最大の知的資産は価値創造を行う「人」であることに間違いはありません。価値創造の背景にある「ナレッジ」、つまり価値創造でやってきたプロセスの中での経験や過程において身についたことがたくさんありますので、そういった知恵も含めて「人」であるということです。知財と同じように、ある事業では活躍できなかった「人」が別の事業では活躍できる可能性がある。可能性があるという意味では無駄にできる人はいない。結局は人に活躍していただかないといけないということが大前提となります。

### 枠を越えて、壁を越えて。人財の流動化を図ることで、 インクルーシブな社会を実現する「コモンズ」という装置。

次に、「グローバルコモンズ」という言葉について、考えてみたいと思います。

全ての物事は地球上で生まれている。地球上で生まれたものはグローバルコモンズである。つまりすべてが共有財産であると考えています。共有財産なので、結局は、その地球上の全員がその恩恵を受けるべきだと考えています。その中の一つである知財というのは、インクルーシブな世界を実現するために非常に有用なもので、しっかり活用していくべきだと考えています。

一時的にたまたまその方が預かってるものにすぎないという風に考えておりまして、その預かってるものは当然次の世代に渡していくべきです。地球上で生まれたからには次の世代に対して繋げていくものではないか。様々な人間で協力し合い、現在抱えている課題等をすべて解決する方向に動いていくと良いのですが、なかなか実現、実感することが難しい。だからこそ、今回の京都市都市戦略のように「みんなで解決をする」ことにこそ意味があるのでないかと考えているわけです。

この辺りを前提とし、地球上全体でグローバルコモンズだよねと言って、様々な問題を協力して解決しようとできるのであればもちろん良いですが、今回は、まずは特定のコミュニ

ティの中でやっていくのが必要だと思います。人的資本経営の話をしましたが、個社としての話ではなく、コミュニティにおける人的資本経営を実現させる。つまり、コミュニティとして最大限、人を活用することを考えると。そういうことをやるのが今回のプロジェクトのターゲットだと考えています。

知財、つまり、人財が最大限活躍するためにはスコープを広げた“適財適所”が必要。つまり企業の枠を超えて、様々な壁を超えて、人というものを適切な場所において活躍をしていただくということ。まず、これが必要ではないかと考えています。

一方で、人というのは時間とともに進化します。様々なことをやることによって経験値が高まりますし、スキルを身に付け成長していきます。そうすると、特定の場所に留まるのは不適切です。人的資本経営、最大限の活用は実現できません。そうなったときに、どうすればいいかということなんですが、“流動性”と“適財適所”を実現するためのプラットフォーム、何かしらの仕組みが不可欠だと考えています。これが、今回の都市戦略なのかもしれません。都市戦略の一部なのかもしれません、何かしらの経済活動や社会活動をするための仕組みが必要だと考えています。

うまく動けば、最終的に各人が持っている創造性の循環に繋がっていくんじゃないかと思っております。京都という都市が今回のプロジェクトの中でプラットフォームやコミュニティ自体なのか、ルールベースなのか、「実現する機能」というものを担って世界に発信していく。こういったことをしていくのに非常に適切な地域だと感じております、ぜひ私も推し進めたいかなと考えています。





## 「都市と、経済の好循環」

\*4つの問題提起をロフトワークより提示。

- 1.京都という都市のポテンシャルをどのように最大化していくことができるのか？
- 2.それらを企業活動とも結びつけながら、社会価値の創出、環境価値の創出、文化価値の創出に繋げ、さらに、経済価値に加えて、社会や市場に示していくには、前提として何が求められるのか？
- 3.産業政策の観点から。都市戦略というビジョン/全体像に対して、どのように自社が保有する最先端の技術や資源を共有し合い、社会全体で創造性を循環させていくことができるのか？
- 4.京都における文化と経済の好循環とは何か？

現状の延長線上で課題を設定するのではなく、  
その先の変化を見据えたイシューを導き出すこと。  
グローバル価値基準にフィットした課題を見出し、  
世界に共通するソリューションへと導くことが  
未来に向けたシナジーに繋がる。

梶山：今回、4つの観点を個別に考えるのではなく、全体を繋げて話を進めないと、話が前に進まないのではないかと思います。今日これまでの話を伺っていて、文化という言葉が多義的になってしまふと、議論することそのものがすごく難しくなってしまうと感じています。ですが、文化の定義にはあまり踏み込まずに、そもそもこういう話だよねということで先にお話しして、それからみなさんのご意見をお伺いしたいです。

まず、文化と経済を都市とセットで考えたときに、京都というのは皆さんご存知のように、外からは京都って文化と結びついた観光的な魅力があるよねと思われています。これは伝統的な部分との繋がりから言われてる話かなと思います。一方で、住んでいる人、あるいは学生が多くいますから、そういうところで言うと、文化の対象とする内容やその意味することは大きく変わります。

その中でも、先ほど提示されていた社会的関心や日常的な習慣を文化として捉えるのであれば、京都の経済を担う企業などの文化的な側面として、割と注目すべき点というのは、お互いがお互いにいろいろな無形資産や財産を抱えていろんなことをやってるけれど、周りが何をやっていてもあまり知らないという特徴です。知らないけれども仲良くはしている。繋がりがあって、コミュニティがあって、顔も見えるんですが、でも会社の話ってあんまりしてないかもみたいなことが、よくある京都の企業、経済の在りようかなと。

一方で、外から見ると、京都というのはカッコつきの「文化的には」、すごい価値があると思われていて、みんな京都に来たい住みたいと言わせていて。あと学生もたくさん集まつてくる場所です。京都に本社を置いている会社が、本社を違う都市に移転させるという提案については、そんなことをやってもしょうがないよねと言われる。学生は明らかに他の地域に比べて優秀な学生の割合が高いですし、京都に残りたい学生はそのまま働いています。京都に会社があると言ったら顧客の企業も外国から必ず来てくれる。グローバルに事業をやるとしたら非常にやりやすい。こういうところが現在、価値になっていると企業側は感じてるのではないかでしょうか。

ただ、京都という単位で経済的にエコシステムを発展させていくことを考えようすると、これまでの日常的な慣行という意味では、なかなか難しい問題も出てきます。例えば、これまでの京都の経済では、京都の中に発注者がいて、その人たちがコーディネートしてエコシステムがつくられている事例は、近代化以降あまりないです。昭和の後期に、パナソニックさんからいろいろと仕事を引き受けて成長していった会社が結構多い状況も京都ではあるのかなと考えております。そして、今は、グローバルな事業を考える上で課題をセツトしてくれる主体が見つかっていない。

さて、そのようなことを前提として、ここでの議論としては、これから京都という都市はどうするのかということ、おそらくこの状況から少し前に進む道を考えないといけないということですね。社会的価値や環境価値、要するに都市における何かの課題、今までになかった課題を考えた上で、その課題の解決に向けて企業で少しできるものを出し合いながら、先ほど奥田さんの方からは人的資本をちゃんと出し合って共に解決していく話がありましたが、そういうストラクチャーであるとか、アーキテクチャを構築していくことが重要だと考えています。

言うのは簡単ですけど。やるのは簡単ではないと思っていまして。まずは、小野塚さんのお話にもあったように、グローバルでの価値観が変わってきた流れがあるなかでおそらく課題の設定そのものが変わるわけですよね。課題と簡単に言いますけど、あるべき姿と現状との差を課題と呼ぶことが多いかもしれないですが、あるべき姿そのものが価値観の変化で変わった

り、現状の理解を深掘りしなおすことで、当初考えていた現状とは大きく異なった理解になっていくことがあります。こういうふうに課題の設定そのものを見直していくのであれば、その課題を解決するために無形資産を出し合ってオープンソリューション的な開発を社会のなかでしていくということが機能する可能性があります。オープンに協働することをビジョンとして描けると、非常に美しいですし、実際に京都のポテンシャルを発揮していく可能性があると思います。

しかし、これを実行していくために、足りない点がいくつかあると考えています。まず、京都では、あるべき姿を共有しながら、現状の理解を深めるという、共同で課題を掘り下げるメカニズムがない。二つ目は課題や解決策を一緒に出し合うことが非常に難しい。お互いおそらく何ができるかさえ知らないからです。いわゆる大きなエコシステムが大きくまわっているケースというのは、大体中核的なプレーヤーがおり、中核プレーヤーが、あるべき姿の将来像や、周辺の関連するプレイヤーがどういうふうになっているのか、かなり把握しています。かつての電電公社や現在のトヨタはサプライヤーに関して、5年後、10年後、何が起こるかわかった上で動いている。その状態は京都ではできていないと考えています。

では、それに代わる、電電公社、トヨタ、アップルのようなプレイヤーが出てくるのか？そういう話ではないんだろうなと。それに代わるようなことを考えていかなくてはならない。あるべき姿を設定し、お互いに解決策を出し合っていくときに、当然ですが知的財産権の問題があり、個人のプレーヤーの貢献にも普通、所有権というのがある。そして、自分のところで貢献からの果実を確保して収益化できないと、なかなか貢献を引き出すことは難しい。昔から企業の共同研究というのは大体インパクトが低く、活用されず終わってしまいます。そもそも最初の段階で、企業から出す際に、人財の一番手を出さないのが普通ですよね。

共同で何かやることでの考え方そのものを変えた方が良いかなと。奥田さんと今日の登壇前にお話をさせていただいた際、企業が何かをやるのではなく、やっぱり個人がやるしかないんですよという話になりました。それはそうですが、一方で、会社の所有権があると、個人は勝手には行動できない。個人でやるのであれば、個人と会社の関係のあり方を見直していくしかないんじゃないかなと思います。

### ソリューションからシナジーを生み出す

「グローバルコモンズ」の在り方そのものをどうデザインするのか？  
そのデザインが都市の再構築へと繋がっていく。

奥田：おっしゃる通り、各企業という立ち位置では、なにか一緒に新しいことをやりましょうとなった際、エースに出すかというとエースは出さないです。それは企業にとってのメリットがあるかどうかの話ですが。なぜそうなるのか考えてました。結局は自分たちの費用に対してどれだけリターンがあるのかがわからないという話だと思います。そこは、本気でメリットがあって、リターンが戻ってくるとわかれば、各企業が出せるのかということですが、

将来のこともよくわからない、かつ安全側に倒すことを考えると、そういうことはできないという結論になりがちです。

そうすると、結局、企業とその個人の関わりをどう変えていくのかという点ですが、先ほど私の方からご説明しましたけど、各人に蓄積しているナレッジのようなものは個人のものだよねという話になり、そこは自由に使えるようにするようなところの仕組みですとか、そういったところを変えていかないと、この壁を変えられないと思っております。先ほど、私からは「プラットフォーム」という表現を使わせていただいておりました。このプラットフォームというものをどのように組んでいくのかがよいのか、うまく考えることができるのであれば、もしかしたら、突破口になるかもしれません。

私が内閣府にいたときに少し議論していたこととしては、最近は「モノとコト」という表現を使うと思うのですが、世の中は、「モノ」から「コト」へシフトしている。「コト」というのは価値そのものを提供することと捉えています。現在の企業における価値の定義では、バリューチェーン全体で価値を生み出すと認識しており、一社だけでは価値を提供できない世界になって来ているとよく言われています。複数社が集まってバリューチェーンを無理に構築しようとするとバリューチェーン同士の戦いになっていく。バリューチェーン同士の闘いに勝っていくために、バリューチェーンを強化する動きとなり、自分たちの持っている知財、無形資産を提供して共有化して、バリューチェーンを強化しましょうねという話になる。提供したものの価値をどう評価するのか、結局、またリターンの話に戻るわけです。

自分たちが提供したものによって、最終的にバリューチェーンが出した価値に対して、どれだけ貢献できたかということが計算できないという議論になり、結局、頓挫するという議論がありました。とはいっても、そこで止まってしまうと、結局このプロジェクト以前の状態を脱却しようというところに戻ってしまうので、そこをなんとか超えていくためには、どうすればいいかというところを考えていかないといけないと思っています。

先ほど先生がおっしゃったように、課題を特定する際のあるべき姿のギャップについて話していただきましたが、そもそも、あるべき姿ってなんでしょうね？

帽山：あるべき姿の話っていうのは、今日前提としていくつか提示されている仮説がとりあえずの出発点にはなっていると思いますが、そもそも、あるべき姿は天から降ってくるモノでは当然なく、今日のような議論をしながら、コミュニティによって構想として形成されていくものだと思っています。そして、新しい状況では、これまでとは異なったコミュニティを形成してあるべき姿を考え直すことが必要になります。新しいコミュニティをもう1回つくっていく。京都は元々あるもの上にもう1回それを再構成、再構築してきたという話だと思いますけど、その際に、そういう議論を踏まえて出来上がっていく新しい関係の中で、もう1回今のような課題と解決策を探るプロセスで考えていくということになるのかなと思います。

都市のポテンシャルを最大化するためには、  
価値を二次元的に考えるのではなく、  
三次元的に捉え直していく必要がある。

小野塚：お二人は京都にゆかりが深い。ということで、私は外から来たので（笑）、あえてそちら側の視点をシェアしたいなと思っています。また、金融に長くいたので、お金との関係の話をしたいと思います。今朝は京都に着いてから周りの空気を吸いに嵐山に行ってきました。嵐山に行く電車の中は本当に外国の方が多いし、たくさんの方が楽しそうに散策をしてる姿がありました。最近、地方都市に仕事で訪れることがよくあるのですが、京都はやっぱり決定的にその外国人の量は違います。それは、もう周知の事実なんだけれども、いわゆるポテンシャル、来てくれるお金を落としてくれることを理解する、つまり京都を好きになってくれるポテンシャルを最大限に活かせているかな？という観点ですと、少なくとも私が見た断片的な今日の数時間では、結構もったないところがあるなと。

一つには、日本は自然資本にしても、文化という無形資産にしても蓄えがあります。それをレバレッジ（活用）する考え、なにか新しい「コト」をつくるというだけではなくて、今あるものをより良く見せていく、つまり「価値化」していくということに知恵を絞れないかなと思っています。金融的に言うと、<フローを構築するプロジェクトマネジメント脳>から<バランスシート脳へ>と表現するのですが、貯めたものをレバレッジする考えに発展することが、ポテンシャルを高める一つの方法だと考えています。

二つめは、外貨を稼ぐことです。京都の場合は比較的プライシングは日本人にとっては多少リーズナブルだけどちょっと高めの方という感じです。他の街でいうと、北海道のニセコは完全に街が外国仕様になっており細部まで英語ですし、プライシングもハンバーガーが5000円というレベルです。それがいいかどうかは別として、少なくともそういった外から来た人の価値感覚に合わせて価値化していくという戦略に見えました。

では、企業についてですが、上場されてるグローバル企業とローカル企業とに分けると、グローバル企業の方が蓄えがあり、財務のノウハウや技術がある。ローカル企業は地域に密着した価値を生み出し、かつ小回りが効く。つまり、それぞれの創造性を活発化するのがいいと思っている。これまでの議論にもあった、コモンズ的にまとまった一つのコミュニティを作りっていう方法もあると思うのですが、それぞれのコミュニティにフィットした、そして、考える力を後押しする何かを共に考えるというのも一つの考え方だと思います。

世界に共通するインパクトテーマを  
都市の課題設定と結びつけて考察することで、  
世界に接続する価値を生み出していくことが重要。

小野塚：先ほど、詳しくご紹介できなかったですけれども、そういった方がどういったところでグローバルとの価値の接続を見出しているかと言いますと、インパクト投資のカテゴリやテーマの中に、例えば、「生物多様性」「気候変動の緩和」「持続可能な農業」「フードセキュリティ」「ダイバーシティ」「クリーンエネルギー」「憲法」等、こういった世界に共通する社会課題の項目があります。京都にも当然あるわけで、そういうところに関しては、おそらく小さな企業も上場企業も繋がることができまし、先ほどご紹介したロジックモデルを使い、インパクトに変えることができるのではないかと思います。

図表 21：標準的なインパクト・テーマの例

インパクト・カテゴリー	インパクト・テーマ	インパクト・カテゴリー	インパクト・テーマ
農業	小規模農家 持続可能な農業 フードセキュリティ	健康	質の高いヘルスケア 栄養
大気	クリーンエアー	土地	天然資源の保全 持続可能な土地マネジメント 持続可能な林業
生物多様性と生態系	生物多様性・生態系の保全	海洋・沿岸部	海洋資源の保全とマネジメント
気候	気候変動の緩和 レジリエンスと気候変動への適応	汚染	汚染防止
ダイバーシティ・インクルージョン	ジェンダー	不動産	手頃で質の高い住宅 クリーンビルディング
教育	質の高い教育へのアクセス	廃棄物	廃棄物マネジメント
雇用	—	水	水と衛生 (WASH) 持続可能な水資源マネジメント
エネルギー	エネルギーへのアクセス クリーンエネルギー エネルギー効率	出所：GHN (2019) "IRIS+ Thematic Taxonomy" を基にニッセイアセットが仮訳・作成	
金融サービス	金融包摶		

上場企業というのはインパクトを出す上でも、金銭的なリターンを求められがちです。不特定多数の資本家がいて株主資本として資金提供しているという側面があります。ですから、慈善事業の領域に留まらずに事業として何かインパクトを立てるというような考えを持つ必要があるわけです。

図表 22：代表的なインパクト測定・報告方法の類型化

インパクト測定対象	測定のための KPI設定	評価方法 (定量・定性)	代表的取組み例	インパクトレポート への掲載例
多くの投資家が注目	製品・サービスの供給によって生じるインパクト	共通KPI	定量	■ インパクト・テーマ毎に共通KPIを設定し、ポートフォリオで合算したインパクトを測定 [KPIの例] ・医療費削減貢献量 ・金融サービスへのアクセス改善人数、等
	個社別KPI	定量+定性	■ 製品・サービスの供給を通じて創出される企業固有のインパクトを、企業に応じて設定したKPIを用いて測定し、かつ定性情報を加味してインパクトを評価 [KPIの例] ・特定の教育プログラム受講者の平均賃金上昇率、等	■ インパクト・テーマ毎に合算したKPIを報告 ■ 個社事例の紹介
オペレーション（操業）に伴って生じるインパクト	共通KPI	定量	■ 共通KPIを設定し、ポートフォリオ全体のインパクトを測定 [KPIの例] ・温室効果ガス排出量 ・物質のリサイクル量 ・新規雇用創出量、等	■ ポートフォリオ全体で合算したKPIを報告 ■ 個社事例の紹介
	個社別KPI	定量+定性	■ 企業のオペレーションに伴う企業固有のインパクトを、企業に応じて設定したKPIを用いて測定し、かつ定性情報を加味してインパクトを評価 [KPIの例] ・労働者のウェルビーイングに関する指標の改善、等	■ 個社事例の紹介

注：図はあくまで代表と考えられる取組みを整理したものであり、ここに掲載されていないその他の取組みが存在しないことを意味してはいない。  
出所：各種資料及びインタビュー調査を基にニッセイアセットが作成

一方で、非上場の企業は、最近よく社会起業家のような社会の課題解決のために出資を行う「コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)」の中で支援されるというケースがあります。私がいる金融の世界では、これからはインパクトIPOといって、長期的に社会的にポジティブなインパクトを出しながら成長することが可能となるように起業家がIPO(新規上場)を目指していく仕組みも考えていく動きも出てきています。

このように、社会課題解決、インパクト、お金を一体として考えていく。例えば、小さな町を総出であげて、このコミュニティはプラスチックゼロにする、テイクアウトに使用するものは全部リサイクルにする。海外からきた方は、京都は環境配慮した街であることを感じて帰る。そうすると、また新たな価値が生まれるのではないかということから、この社会インパクトを起点に、大きな企業も小さな企業も繋がることが出来ると考えています。

### ローカルな“場所性”という最小単位から、 都市について考えていくことの重要性。

小川：今回の「文化と経済の好循環」というテーマにおいて、あえてローカルを起点にお話を展開した経緯を少しお話ししたいと思います。

今回の議論の1ヶ月前に、3日間に渡ってリサーチツアーとディスカッションを行いました。行政の方、企業の方、京都の大学生、大学院生で都市環境を学ばれている方々約15名にご参加いただきました。ツアーの要素として、例えば世界に共通するアースコモンズのような大局的な側面から都市を考えていくことと、ローカルな場という最小単位から、そして人間の実際の営みから考えていく主に2つの要素で構成をしました。私自身の洞察としては、未来を担う将来世代として学生さんの反応に特に着目をしていたのですが、ツアー後アンケートを行った結果、その内約7割の方が最も反応されたことは、変革に挑戦する人々の「生き方」そのものだったんですね。先ほどご紹介した梨木神社に行った際に、株式会社COFFEE BASE ディレクター牧野広志さんが何をその土地で見出し、課題を解決し価値を創っているのかを現場で話を聞く体験をしたことや、牧野さん自身への生き方に対する非常に熱い反応があり、学生の方々から多くのメッセージをいただきました。

また、世界の水問題を解決するために立ち上がったスタートアップ企業のWOTA株式会社の代表取締役社長 前田瑠介さんにもご登壇いただきましたが、先ほどの小野塚さんのお話にもあったCVCの形態も一部取られており、2023年の水処理スタートアップとしては世界最大規模の資金を累計57社の企業から集めて事業をされています。自ら世界へ挑戦しながら、国内外の多くの知見を専門家や企業から集めて開発を行っている。前田さんという「人と人間性」に対しても、学生の方々はとても関心が高かったことも印象的でした。

京都という都市であり、街がこれからどうあることが望ましいのか？ 私自身も非常に大きな問い合わせ対峙しているわけですが、学生の方々と同じで、やはり「もう一度地表に降り立つ」とい

うか、歩いてその土地を解決してゐる人たちの話を自ら聞かないと、具体的に何が課題なのかを含めて見えてこないんじやないかということを率直に感じました。

これらを前提とすると、何が課題なのか？どうやって抽出していくことが望ましいのか？この点についてはみなさまいかがでしょうか。

奥田：土地、ローカルな世界におけるどういった課題があるのかということを見ていかなければならぬという話ですよね。例えば、解決しますとなったときに、WOTA株式会社のケースでは自分たちの知財、無形資産と導入して、解決、取り組んでいくとなったときに、いわゆるその地域にいらっしゃる企業さんはどうされてるのかなとか、どのように参画をしていくのだろうか、その方々の知財、無形資産は使われているのだろうかという点が気になりました。課題設定によっては地域の企業が一緒に活躍できることもあるのかもしれません。結局は、その地域における課題というものを深掘りしていくかないと、具体的な設定はしづらいと感じております。

工業都市・京都はいかにして  
経済的イノベーションを起こしていくのか？  
京都の課題意識と結びつけた真の変革が求められる。

梶山：京都市が経済的にどういう都市なのかでいうと外国人が来る、観光による収益が大きいという話に行きがちですよね。でも、実際に京都市における観光業はトータルのGDPから見ると実は大したことではなく、一番重要なのは電子産業ですね。「工業都市としての京都」ということを前提に議論すべきです。京都の日常的な文化に惹かれて集まってきた会社や学生がいることもあって、どちらかと言えば社会的課題を解決しようとする姿勢が強い工業系であるとか、そういうところは課題と結びつくと何か出てくるかもしれません。社会課題と言われているけれども、そういうながら大きな問題を解決していくことに繋がっていかない周辺的な課題だけ触っていることが多いので、それで、本当に京都が都市として、将来を見出して、経済的にきちんと動いている場所になっていくのか？その動きに対しても私は懐疑的です。

工業都市としてポテンシャルを先に進め、さらに別の方向へと回していくことが本質的に必要だと思っています。だとしたときに、社会課題に対して京都の企業がどういう形で貢献可能かというと、一応やっているんだけれど、ぐっと伸びていく産業は今あまりないように感じております。例えば、先ほど出てきたような議論の中で、京都で新しい製品やサービスが出てくるとしたらどういうやり方になるのかの議論が本質的には必要です。

スタートアップの育成に関連するような仕事を私自身やってきましたが、多くの場合、そもそも課題の深掘りが足りないんです。課題そのものが、そもそも具体的に誰が何についてどのくらい困っているのかをことん検討し、それを解決する新しいソリューションを出していく。それを京都の企業間の人と人の繋がりを通して、やり方を考えることが重要なのではないかと感じています。

起業家育成をやっていて問題になるのは、先ほどのインパクトIPOに関する小野塚さんのお話がありましたが、事業の成長可能性を考えたときに、IPOできるレベルまで中々進めないとということです。スタートアップへのインパクト投資の議論をしてると、社会的インパクトだけで判断して事業の成長性をしっかり吟味できていないケースも少なくないです。意外と間違えてる人も多くて。社会的インパクト投資は、要するにリスクリターンと社会的インパクトは3軸で関わっている話になるので、言ってしまうと、事業性とか収益性だけではないちょっと高度なプランを求められる。ところが、社会的インパクト起点のソーシャルビジネス系は、事業性が十分ではなかったりして、産業としては、その先伸びていかないということも意外に多いかなと。伸びていく産業に繋がっていくやり方が何があり得るのかを本気で考えていかないとならないわけです。せっかく京都の課題意識から生まれてきた繋がりが終わっちゃうかなと思います。スタートアップをつくるまではいけるが、その後が続かない。その状況をどうするか、会社で新規事業として立ち上げるんだけれども、その後にあまりスケールアップが進まないままになってしまします。ですので、もう少し、産業がどちらにいくのか吟味しながら考えていくべきだと思います。

#### Discussion Part 2

##### 参加企業を中心としたディスカッションパート

###### 参加企業及び参加者の方々

###### オムロン株式会社

酒井 顯一郎氏(技術・知財本部知的財産センタ 知財企画部部長)

###### 京セラ株式会社

案浦 雅徳氏(経営推進本部 スマートシティ企画部 兼 経営推進本部 モビリティ事業開発部)

井上 貴士氏(法務知的財産本部 IP戦略推進部 兼 経営推進本部 スマートシティ企画部)

###### 株式会社島津製作所

阿久津好二氏(知的財産部部長 弁理士)

###### 株式会社SCREENホールディングス

酒井滝吉氏((株)SCREEN IP ソリューションズ 代表取締役 社長執行役員)

###### NISSHA株式会社

浅津 治司氏(知的財産部部長 弁理士)

###### ニチコン株式会社

執行役員 NECST事業本部 技師長 古矢 勝彦氏

知的財産部 部長 別所毅一氏

###### 株式会社村田製作所

大町 傑氏(法務・知財統括部知財企画部 知財管理課 シニアマネージャー)

###### 株式会社ワコール

松井 孝明氏(マーケティング本部 人間科学研究開発センター開発支援課 課長)

伍々 連彦氏(株式会社ワコールホールディングス 法務・コンプライアンス部 知的財産担当 課長)

\*株式会社ロフトワークより質問を参加企業側へ事前に提示。

ご質問(1)

将来世代へと繋げる、持続可能性の高い都市のビジョン設計とは何か？  
これから都市としての価値創造に求められる、長期的な目線での都市戦略とは何か？  
京都のポテンシャル、価値を最大化する、都市の創造性とは何か？  
それぞれの企業様のお考えやご意見を伺わせてください。

ご質問(2)

京都という都市において、社会価値の創出、環境価値の創出、文化価値の創出に対して、各社の無形資産を活かしながら、新たな価値創造を行うことの可能性について、また、各社の共創によって、自然との共生、社会の共生を図ることの可能性について、それぞれの企業様のお考えやご意見を伺わせてください。

株式会社島津製作所 知的財産部部長 弁理士

阿久津好二さん

弊社は、まもなく150周年を迎えます。明治時代に行政の方に企業誘致いただいたところから始まって創業は仏具三具足の製造から始まっております。その後、蓄電池の開発により全国から海外へと莫大な利益を得て広がっていきました。これも行政からベンチャー誘致を行ってくださったおかげだと思っております。蓄電池の開発は現在のGSユアサコーポレーションの大元になっています。さらに当時の京都府知事からの命を受けて、お祭りのときに弊社が開発した軽気球を揚げさせていただいております。民間初の有人飛行でした。このように大きなテーマを与えていただいて、イノベーションを起こしていくことができました。

寺町に創業記念資料館があります。弊社の新入社員は必ずここで学んで、伝統的な文化に対する教育を刷り込まれております。京都に来たいお客様が多いので、お帰りの際に京都らしいものをということで、京都の伝統工芸を使った香りを活かした自社製品をお渡しするなど京都の文化を事業としても根強く引き継いでいます。サステナビリティ経営ということになりますと、弊社では生物多様性をテーマとしています。本社内に設けた敷地面積約8,000m<sup>2</sup>の「島津の森」では、フタバアオイを育てています。上賀茂神社から株分けされたフタバアオイですが、「葵祭り」で使用されており、地域に根差した企業価値に繋がっていると考えております。

また我々はオープンイノベーションに力を入れております。KYO LAB.を作らせていただけております。記事を見ていただくと、大体、京都から発信とか、京都の企業と書かれていることが多く、誇りに感じています。競合である株式会社堀場製作所とKYO LAB.で共同開発をしております。作業着のまま弊社に入りしていただいております。先ほど、民間同士のコラボがあまりうまくいかないというお話をありました。京都の人は垣根を超えるとすごく仲良くなれるということを、それぞれの企業間でできればと思っております。

京都の企業は非常に尖った価値を出す企業が集まっている。それを総合価値と見ると、すごいことです。社会課題については、例えば、大震災、コロナという情勢が大きく変化する度に有識

者が集い、解決策を考えるなど、成果を出してきた歴史があります。そういう課題を行政側から企業側へ出していただけるといいのではないかと思っております。

---

ニチコン株式会社執行役員 NECST事業本部技師長  
古矢勝彦さん

ニチコンは、エネルギーの安定供給と環境保護の両立を掲げ、10年前に『NECST事業』というものを立ち上げてます。また、クリーンな明るい未来社会づくりに貢献することを目指しております。これを将来世代へと繋げる持続可能性の高い都市のビジョンにも繋がるお話であると思います。「モノづくり」から「コトづくり」ということを弊社のトップが提唱しておりまして、文化的価値ですか芸術性をベースに取り入れることで人々が集い楽しめるスマートティづくりに寄与することを目指しております。

ニチコンの経営理念と歴史とNECST事業の紹介をさせていただきたいと思います。

価値ある製品を創造し、  
明るい未来社会づくりに貢献します。  
より良い地球環境の実現に努め、  
倫理的・社会的責任を果たすとともに、  
顧客・株主・従業員をはじめ  
全ての人々を大切に、  
企業価値の最大化を目指して、  
誠心誠意をもって「考働」します。

当社の経営理念です。この中で、特に重要だと捉えているのが最初の3行「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、」です。NECST事業というのはこの3行を具現化するために立ち上げた事業です。当社は電力用のコンデンサが発祥でしたが、今はアルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサの電子部品と回路製品の2つの事業に分かれています。10年前にNECST事業を立ち上げるにあたり、第3の柱をということで「回路事業」を軸にし、畜エネ、創エネ、省エネという技術によって、エネルギーの安定供給と環境保護の両立を図ることを目指しました。NECSTとは、ニチコン・エネルギー・コントロール・システム・テクノロジーの頭文字をとってNECSTで、次を意味するネクストと掛け言葉として名付けました。

当面、再生可能エネルギーの普及、スマートグリッドを目指すような電力系統の分散化、インテリジェント化、そして電気自動車などエコカーの普及による環境に優しい社会を作ろうということで、NECST製品として最も売上が高いのは、トライブリッド蓄電システムと言われる、太陽光発電、蓄電池、V2Hの3つを備えたシステムです。V2Hは、EVへの充電だけでなく、EVに搭載されている蓄電池から家庭に電力を供給する装置です。5kwの太陽電池と蓄電池と

V2Hを使いますと、4人家族が1年間家庭で使う電力とEVで走る電力を、計算上すべて太陽光発電で賄うことができます。人々が集い、楽しめるスマートシティを目指す京都として、スマートなモビリティを実現することが極めて重要であると考えます。そのヒントになる発信と捉えていただければ幸いです。

NECST事業は、产学ですとか、産産、产学公連携など、共生を大切にして、電力を有効に活用するシステムを開発することで順調に成長して参りました。これが本日の議論の参考になることを願っております。先ほど、なかなか産産連携とかそういうものが難しいというお話をしたが、NECST事業は新規事業だったので、いわゆるエース社員でなくとも、とにかく社外の人も含めて多様な方々を集めて、まさに人々が集って、新しいものを作ったといえると思います。

経営理念にあるように、当社は、全ての人々を大切に、社会と自然の共生を目指しています。本プロジェクトの趣旨を踏まえて、本日の議論に参加させていただけることを感謝しております。どうもありがとうございました。

---

京セラ株式会社法務知的財産本部IP戦略推進部

兼 経営推進本部スマートシティ企画部

井上 貴士さん

先ほどのテーマからの流れですと、私が喋るのが適切かなと思っております。なぜかと言いますと、弊社では最近、兼業とか兼務とかが非常に盛んになってきており、私もその一人だからです。

私の業務の1つは法務知的財産本部ということで、もともとは知財担当として特許出願を多数行ってきました。そこからだんだんとライセンス業務、協業の契約等を担当するようになっていきました。先ほどの協業の件ですが、私の担当するものではうまくいかないケースとうまくいっているケースの両方があります。

そしてもう1つの業務としては、スマートシティ企画部という新たなマーケットをつくる領域を担当しております。つまり、私は片方で知財関係・契約関係を担当しながら、同時に社会課題を解決するためのリサーチ関係もやっております。こちらの組織としては1年ほどですが、組織形成前からの実働として3年ぐらいになってきていると思います。

やってみてなかなか難しいなと思うところがあります。知財は企業の利益を守るためにツールであるというのが根本にあること、そして、特許というのは行為に対して与えられるものではなくて、ものに対して与えられるところがあります。他方、社会課題解決ソリューションの現場ではソフトウェア、システムということになるのですが、特許との親和性が難しい。もちろん1社ではやれないことが多々ありますのでこういった企業同士の協業においては、分担・棲み分けをして、それぞれの利益もちゃんと確保できる状態を意識しながら一緒にやってい

きましょうという仕組みを作っていくことになります。こういうところにおそらくはスマートシティ企画というものが着地するのだろうなと思っているのですが、なかなか難しいとりくみであると理解しています。ですから、知財と言っても個社の利益の色が濃くなってしまう特許の色は少し落としながら、社会課題とはなんぞやということについて本気で取り組んでいます。

ところで京セラという会社ですが、根源的なところとして、創業者の稻盛和夫がずっと言い続けて来たこととして、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」というものがあります。それを私たちは、社会との共生「Living Together」という表現でも唱えています。これは弊社の場合、工場を国内にたくさん抱えていることにも繋がります。京都の会社は自社で工場を抱えておられるケースが比較的多い印象です。ファブレスだと言っていた時代でも、開発業務だけではなく工場も抱え続けた会社が大変多いです。しかし、工場を維持管理していくことは大変で、環境などの面で見ると残念ながら社会にとっては存在悪の側面があります。しかし、地域経済も意識して工場を維持していくことも大事であり、そのためにはどうするのかを考えると、やっぱり地域と共生していかねばならないということで色々と工夫をしてきました。そういう面でも社会への貢献というところをずっと考えてきているので、我々としては世の中に貢献していくためには、広い意味での知財という観点をもってうまく展開していきたいなと思っている次第です。

---

オムロン株式会社 技術・知財本部知的財産センタ 知財企画部部長  
酒井顕一郎さん

オムロンは1933年創業ですので、今年度で創業90周年となります。創業者立石一真が1959年に社憲を制定しております。それが私の名刺の一番下に記載の通り、「われわれの働きでわれわれの生活を向上し よりよい社会を作りましょう」というものです。この社憲の精神を脈々と受け継ぎ、今の企業理念に引き継がれています。平たく言うと、企業というのは社会の公器であると。当然、営利企業ではあるけれど、それだけではなくて社会の公器だということです。

私はこの社憲が大好きなのですが、その理由はこの順番にあります。「われわれの働きで」の次に「よりよい社会を作りましょう」が来ると、崇高ですが、若干建前のような印象を持ってしまいます。「われわれの生活を向上して」が先に来て、次に「よい社会を作りましょう」の順で来る。つまり、自らの働きがい、やりがいと、いろんなことの結果として経済的な面や達成感も含めて自らの生活が向上し、その結果として、より良い社会に繋がっている。この順番が大切だと思います。

冒頭のお話を伺っていまして、京都市のビジョンをつくっていくときには、「文化と経済の好循環」を軸にするというお話だと思うのですが、先ほど申し上げた社憲の話と重ねると、京都で暮らしたり働いたり、あるいは関わった人たちそれが、京都市の発展においては、私た

ちの社憲でいうところの「生活の向上」、それは経済的なものだけではなく、京都に住んでいていることへのプランディングも含めて、何かしらその価値を感じられるような、その様な要素を取り入れるとよいなと思うんですね。

多分、小川さんがお話をされていたローカルな観点のお話だと思うのですが、自分の身近なところ、つまりローカルが繋がっていくことが大切だよねと思い伺っておりました。企業としては弊社も本社は京都ですが、事業活動は京都だけで行っているわけではなく、世界を相手にしている。ただ、やはり京都企業というとプランディング的な観点からも価値を感じることも多く、京都市の政策という意味では、崇高な理念のところとローカルに1人1人、京都の各企業が、何かしら向上した実感を得られる、そういうことを融合することが必要なのかなと思っておりました。

---

株式会社SCREENホールディングス

株式会社SCREEN IPソリューションズ 代表取締役 社長執行役員

酒井滝吉さん

スクリーンは何をしている会社かというと四つほどの事業を行っており、半導体製造装置、印刷、液晶・フラットパネルディスプレイ事業、そして検査計測装置です。そういう事業をやっている会社です。

1つめのご質問にあった「持続可能性の高い都市のビジョン設計」ということですけれども、京都の未来を考えるには、京都市だけで問題解決するのは正直難しい時代に入っていると思います。京都に住んでいる方、あるいはNPOとか、我々のような企業が協力しながらやっていくて、ポテンシャルを高めていく必要があると思います。ただ、企業側の問題としまして、弊社の中でも、確かに本社は京都にありますけれども社員のほとんどが京都にいない。製造は京都以外のところでやっておりますし、海外の売り上げが80数%ということで、ヘッドquarterは京都にあるけども京都出身者がいない。京都に住んでいない人が多いということで、いかに京都に意識を向けるかというのが課題だなと思います。

「ビジョン設計」につきましては、会社の方で組織としてのるべき姿を作成するように最近よく言われており、作成して運営しています。先ほど、奥田さん、梶山先生の話でも「るべき姿は何か」というお話をありましたが、やはり何かつくった上でないと動けないと考えます。それが、10年後20年後のるべき姿を作つて、それに向かってるべき姿の情報を共有化して、進めていくというのが、やはり必要じゃないかなと考えています。

「持続可能性の高い」つまり、長期的な目線については、弊社は創業155年、会社になってから今年80周年ですけども、やはり自分のところで持っている技術を活かして、多角化を図つて何とか生き残ってきたのが現状です。やはり、それは都市にも言えることだと思います。京都という街に今後何が必要であるかということをその時代時代に応じた形で対応して、るべき

姿に向かって、継続的に進めていく必要があると考えています。

「京都という都市において、社会価値の創出、環境価値の創出、文化価値の創出に対して、各社の無形資産を活かしながら、新たな価値創造を行うことの可能性とは何か？」というご質問で、何ができるかということですけども、弊社CSV経営を推進するように言われております。経済的価値とか社会的価値をどうするかということを言われていますが、そもそも価値とはなんぞやと、価値、価値という言葉をいっぱい使っていますけど、さらに内外に落とし込んでここでの価値とは何なのか？ということをやはり考えて進めていくことが重要で、明確にしていく必要があると思います。

そして、そういった活動、価値を作り出すためには、やはり何らかの共通のプラットフォームが必要だと思います。そういったプラットフォームを作る際には、我々が人財を何とか派遣できるのではないかと思います。

最後に、弊社は過去にやってきた事業プロジェクトとして、神社の絵などをアーカイブにして残せるようなことをしてきました。今後、このような資産も利用できるのではないかと考えております。

---

NISSHA株式会社

知的財産部部長 弁理士

浅津 治司さん

私は大阪の大手企業で15年ぐらい働いておりまして、それからNISSAで働くようになり、15年ぐらい経ちました。大きな京都企業の特徴なんですけれども、京都企業というと、私の感想ですが、実は大手の企業ではないんですね。中堅の会社が結構あり、そのような会社も結構グローバル企業であって、それぞれの会社がそれぞれの特徴的な技術を持っている会社がかなり多い。もう一つは、京都の会社で結構横の繋がりが大きい。“京都意識”が企業理念の背景にある気がします。そういう観点から見れば、多分行政、京都市が何かのプラットフォーム的なことを立ち上げれば、京都企業の参加率が高まる気がします。

先ほど、楣山先生がおっしゃってましたけれども、やっぱり京都というだけで、外国人のお客さんが来ます。喜んできます。そういう京都に会社があるというメリットはあります。京都に本社がありますけれども、もうほとんどの売上が海外で89%程を占めています。日本人も40%しかいない。その内、純粋な京都の人もおそらく1割くらいしかいません。京都にあるんですけれども、視点は世界に向いているという形で、結構京都の企業はそういうことが多い。そういうところを参考にして京都市の未来プロジェクトビジョンを作ってもらえたたらと思います。

当社がESGとかサステナブルのところで、実際にビジネスとして今やっていることを紹介します。主な事業はタッチセンサーとか、自動車の部品とか産業資材でそういう部分が、主

な商材にはなっていますが、サステナブルという観点でいうと当社は大きく二つあります。

一つは脱プラですね。材料はパルプを使っています。当社の場合はNissha ecosense（エコセンス）というブランドを2年前に立ち上げて、プラスチックをなくすということでやっております。これも現実問題、どこのプラスチックがなくなっているかというと、日本じゃないんです。ドイツとアメリカの工場出荷品のトレーがあります。こういう形でプラスチックの脱プラを進めているということがあります。

それともう一つ、カップがなくなったらいいなということで、これも実証実験レベルで東京都と一緒にやっています。2年ぐらいやってまして、今スターバックス東京駅前の20店舗程度、それから広島のスターバックスでカップをなくそうということで、2年間やり続けてますが非常に難しいです。どうしても企業が自立してやろうとすると利益が出ない赤字になるようなことは続けていけない。スターバックスではやっぱり環境意識が高いですし、そういう観点から採用には至っておりますが、なかなか企業だけでやるというのは難しいなと。これも社内的な実感です。実際のところ、1つのプラスチックのボトルをどの店舗で返してもいいという事業なんですけれども、今20店舗ぐらいでやってる。店舗数が増えれば、それなりに利益が出てくるようになるんですけども、実際問題1000店舗ぐらいやらないといけない。もうはるか先ですね。何が問題かといいますと洗浄の問題ですね。どうしても洗浄するために洗浄するところに持っていかないといけないとか、そういった問題とかがあったりとか、その店舗間の距離の問題、こういうところは京都市全体で主体でやってくれるとうまくいくかもしれません。一企業だと難しいです。

NTTの関連会社と、もう1社と一緒にやってるんですけども、そういった形で共同でやっているのが事実です。先ほど共同開発は難しいという話もあったんですけども、意外とそうでもなくてですね、やっぱり最近は自社で開発するというよりはスタートアップの会社と一緒に開発をする、あるいは投資をする、さらに投資をしてうまくいけば買収することを当社でもやっています。

---

株式会社村田製作所 法務知財統括部知財企画部 知財管理課 シニアマネージャー  
大町 嶽さん

まず、ビジョンについてですが、「文化と経済の好循環」というキーワードをいただいてますけれども、非常にいいなと思いまして。それは、我々は都市戦略の専門家ではないですけれども、善し悪しという意味ではなくて、共感できるなというところです。というのは、我々村田製作所の社是に一つのフレーズがありまして「独自の製品を供給して文化の発展に貢献する」ということがあります。そのような意味で、文化に貢献していくというところは、我々の基本的な考え方です。そういったところに共感できる。

もう一つは、我々の今やってる3年間の中期計画の中で「社会価値と経済価値の好循環」という

キーワードがありました。ですので、すごく共感できます。社会価値、ESGというところを我々は経営指標として取り込んで、統合報告書でも財務的な指標以外にESG指標を挙げています。慈善事業的な領域は企業の責任においてやっており、現段階では、我々としては先行投資と考えています。先ほどの小野塚さんのスライドでは「非財務」という言い方をされていました。我々は「未財務」という風に言っており、これから財務価値になっていくものと捉えている。ですので、「文化と経済の好循環」は、非常に共感できる、いいビジョンです。

我々は新規事業が立ち上がらないことを課題と考えています。既存事業が強すぎて、それ以外が出てこないんです。その中で、社会課題の解決をキーワードに経済価値に変換していくことをやっているのですけれども、なかなかそれがうまくいかないです。相山先生がおっしゃっていただいた「大きくならない」点について、1度、やってみて、まわしたりするんですけども、それが終わってしまうと、なかなか次に繋がらない。そういったところがあります。

先ほど、小川さんが言った、ミクロの視点から京都市の特有の課題のところに繋げていくという話もあったんですけども、もしかするとちょっと我々企業からするとその課題がもっと大きな課題、いろんな汎用的な課題というか、発展していく課題に繋がった方が我々としては協力しやすい。大きな展開を考えられる、そういう何か戦略的な構想というか、次に繋がるものにイメージが持てると我々としては非常に協力しやすいです。社会価値に投資をするということは、もう会社の戦略としてやってます。非常に協力できるなと思っています。そういった何か次に繋がる、さらに世界的に先進的なビジョンとして京都がやっていただいて、それが世界に発信されていく、繋がっていくっていうことで、ワールドワイドに我々が協力できるという話になってくると協力できるんじゃないかなと思います。

---

株式会社ワコールホールディングス 法務・コンプライアンス部 知的財産担当 課長  
伍々達彦さん

京都企業の横の繋がりが実はすごいなって思います。特に、知財という世界だと他の地域から比べると、すごいいい交流があってですね。先の会社さんからは話題に出なかったんですけど、「知財のソフトボール大会」ということをやっています。春の本番は約100人を超えることがあるんですけども、多くの方に集まっていたら15年ぐらいやっています。繋がりが強いなと感じています。

質問のお題は、ちょっとすごい大きな話だなという感じがしました。私から何がお伝えできるかなと考えたときに、経験を振り返ると、私は昔、模倣品対策を担当しておりました。模倣品対策の中でも企業同士の横の繋がりがすごくあって、例えば国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)があります。これは模倣品で苦しんでいらっしゃる会社さんが集まっている活動をしてるんですけども、そこではいろんな会社さんのお悩み、課題を共有し合う場になります。それぞれの会社さんがこんな課題でこんなことやってますと話すと、いやそれ同じでうちにも使えるっていうような課題把握/情報共有、場合によっては、例えば中国の制度を変えて

もらわなければ、模倣品を排除できませんということもあります。なので、企業が束になって、中国政府に制度改革の要請とかそのような活動がIIPPFで行われています。この経験が何に繋がるのかなっていうところなんですけども、今回の大きな話は、何年も続けて考えていかなきゃいけない。1年やって答えが出ますかというと出ないと思う。課題も変わっていくと思いますし。そういうことに対して長く続けていくにはどうしたらいいのかなと考えたとき、IIPPFの存在が頭に浮かびました。模倣品対策活動を行う企業を集めて議論する場をつくる。IIPPFは経産省や特許庁が支援してくれています。政府・行政が事務局になって活動している。そこに企業が集まって議論して解決をしていくというようなものです。

同じように京都市の課題を解決する取り組みを、長く続けていくためには、何かプラットフォームというか、この課題に対してやり続けるっていう組織が必要なのではないかと考えています。その組織が音頭を取って、課題をまとめる、情報交換する、一緒に解決方法を考える。そこで各企業が参加していき、いろんな知恵を出し合って解決しようというようなことができることができれば、もっともっと京都も都市としていいものになると思っています。

---

#### 京都市都市経営戦略監

西田良規さん

本日は皆さんありがとうございました。また、京都の企業の皆様には大変お世話になっております。今日いろいろと先がちょっと見えてきたというふうに思えるんですが、一つは我々の課題意識としてですね、これから非財務、未財務という言い方の方がいいんじゃないかとお話をありましたけれども、非財務の情報が社会的な価値になるというところに何か京都がまだまだ顕在化できていない価値というものを、もう少し見える化することによって、グローバルマケットにおいても企業のこれから的发展にも繋がっていくのではないか。ひいては、都市経営という文脈でも繋がっていくのではないかという点のもう少し解像度を上げていきたい。それが、今、この取り組みをやってる理由の一つです。

プラットフォームや双方の共通言語を持つことが大事ということも我々としても考えております。これからも我々としても繋がっていきたいなと思っております。プラットフォームという形を大体行政が作るとなかなかうまく進まないケースがありますので、簡単な勉強会であるとか、集まりをぜひちょっと我々企画させていただいて、この短時間の中では、なかなかもう少しお伺いしたいなという聞けなかった部分ありますので、といった中で皆さんとコミュニケーションを深めさせていただきながら、もう少しこのテーマを考えていきたいなと思いますので、よろしくお願ひします。

奥田：皆さんありがとうございました。京都発明協会から皆様へお声がけさせていただいてご協力いただいて本当に感謝しています。みなさまのお話を聞いて、やはり世の中に対する貢献というところを各企業でやっていこうという部分については非常に伝わりましたし、日々やっておられるとわかりました。京都の強み、特徴は一体何なんだろうなという点がもう少し見え

てくると良いと思いますので、プロジェクトをやる意味をどこに見出すのかなという点をもう少し議論を深めていきたいですね。

梶山：それぞれの会社さんのお話を伺っていて、京都でそれぞれの企業が参加できる取り組みとして何かやるとしたら、それはやはりグローバルな課題をガツツリ話し合うということ、その場所をしっかり持つということなんじゃないかという感想を持ちました。

大学もどちらかというとグローバルな課題について喋るのが好きな人が多くいる地域です。にもかかわらず、大学などで議論されたこと自体が、その後具体的なビジネスに繋がっていく動きにはなっていなくて。特にグローバルな社会課題がビジネスに繋がっていくっていうルート自体は京都ではありませんのような気がしています。なので、そこを本当にがっつりやるためにの仕組みみたいなをつくっていただけすると前に進んでいける可能性があるのかなというふうに改めて感じました。

先ほどからいろいろな企業さんがグローバルの売り上げに言及されていましたが、言っておられるそれぞれの企業さんの海外の取引先はだいぶ違うはずなんですよ。違うということは違う出口があって、違うマーケットがあってっていうところにリンクしていかないといけないけれども、グローバルの課題としてはみんな同じ話をする。そう考えると、これから社会がどっちに向かっているかとかですね、あるいはその本当のところを解決しないといけない社会課題の根っこ掘って、本当のところどうなんだという議論を深めて、そこから自社の顧客の課題につなげていくことが必要なのだと思います。そうすることで、身近なところからスタートして社会課題解決だと身近なところでしかスケールしないで終わっちゃうみたいな話を越えて、グローバルに問題を解決するための企業活動が可能になるのかなというのは、今日伺っていて感じたことです。

そういう意味では、グローバルの課題について、いろいろ知ってる専門家たちとかを巻き込んでディスカッションをして、そのために何ができるか、どの産業だったらどんなことがあるのか具体的にいろいろ議論できると良いと思います。

小野塚：先生がおっしゃったように発想はグローバルでいいないとですし、せっかくこれだけは外国の方が来てくださっているので、彼らを解決のパートナーにするといいますか、ソリューションに必要な発想が必要だと思います。一方で、インパクト投資の話を聞いてると、グローバルな社会課題と日本の社会課題、特にローカルな社会課題は全然違います。違って、いいんですよね。そこにグローバルなかたちをどのように反映させていくのか期待したいです。

後は、プラットフォームの話ですが、政府とも一緒にお仕事をすることが、特に経産省、内閣府などありますが、最近の傾向としてはコンソーシアムを作りましょうって言っても作ったことで満足しちゃって、何年かかけてやっていく場を作るのは重要だと思うけど、そこでどういう成果を本質的に出していきたいか、集まった数の成果じゃなくて、実質の成果を何でKPIで図っていくかを考えるとリアルなものになっていくと思います。

エミネットグループ株式会社 代表取締役社長CEO

小野塚恵美

JPモルガン(1998-2000)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(2000-2020)、カタリスト投資顧問取締役副社長COO(2020-2022)を経て現職。うち20年以上資産運用に携わり、過去10年ESG/サステナビリティを専門とする。機関投資家として、ESGリサーチ、企業との対話を年間200件以上実施。「ESGの女神」のニックネームは投資信託の販売会社に名付けてもらい、現在はサステナブルファイナンスと事業の価値創造に関するアドバイザリー、研究、執筆、講演など幅広く活動。金融庁サステナブルファイナンス有識者会議委員、経産省非財務情報の開示指針研究会メンバー、内閣府知財投資・活用戦略の有効な開示およびガバナンスに関する検討会メンバー、一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事、武藏精密工業取締役(報酬委員会委員長)、大和アセットマネジメント取締役。東京理科大学大学院経営学研究科 技術経営専攻(MOT)修了。著書に、サステナブル経営とサステナブル金融の接続(金融財政事情研究会)、共著に、サステナブルファイナンス最前線(金融財政事情研究会)。共訳に、社会を変えるインパクト投資(同文館出版)、サステナブルファイナンス原論(金融財政事情研究会)。証券アナリストジャーナル等多数の論文掲載。

オムロン株式会社 技術・知財本部 知的財産センタ センタ長

奥田 武夫

オムロン株式会社に入社後、商品開発エンジニアを経て、2001年より知的財産に関する業務に従事。各事業部門における知財戦略策定、推進を担当した後に、全社の知財戦略を担う知的財産センタ長に就任。2017~2018年には、内閣府知的財産戦略推進事務局による「知財のビジネス価値評価タスクフォース」に参画し、経営デザインシートの策定に携わる。本社R&Dであるイノベーションセンタの企画室長を経たのち、2021年4月からは、オムロン株式会社を一時的に離れ、知的財産戦略推進事務局にて、政策企画調査官を拝命し、「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示およびガバナンスに関するガイドライン」の策定、国際標準の活用等の知的財産戦略推進を担当。2023年4月より、オムロン株式会社に復帰し、現職。

京都大学名誉教授

梶山泰生

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士(経済学)。ソニー勤務後、京都大学大学院経営管理准教授を経て、2010年京都大学経営管理大学院教授。2014年より京都大学起業家教育プログラムGTEP代表責任者を務め、大学における起業家教育推進に携わる。2021年梶山女学園大学現代マネジメント学部教授、梶山女学園副理事長を経て、2022年4月学校法人梶山女学園理事長。組織の境界や国境を越えて協働するイノベーション、新規事業のマネジメントについて研究。主な著書に『グローバル戦略の進化』、『越境協働の経営学』など多数。